

# 最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

平成22年8月27日

## 目次

1 本県の経済概況	1～2
2 主な指標の動き	3
(1) 個人消費	3～4
(2) 建設需要	5～7
(3) 生産活動	8～10
(4) 雇用・労働	11～13
(5) 物価	14
(6) 企業・金融	15～16
(7) 市場	17
3 主要経済指標	18～23
4 参考	24
1 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	24～26
2 景気動向指数(福島県)	27
3 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	28
4 月例経済報告(内閣府)	28
5 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	28

# 1 本県の経済概況

## ◆ 総合判断

県内の景気は、引き続き厳しい状況にあるが、雇用情勢において改善の動きがみられ、生産活動において回復に向けた動きがみられるなど、持ち直しの動きが続いている。

なお、為替変動による影響を注視する必要がある。

(総合判断:前月据置)



### 個別判断

### ◆ 概要

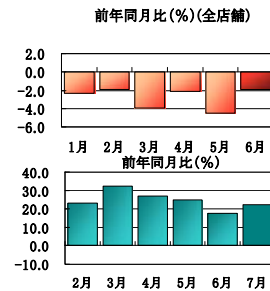
(1) 個人消費 【⇒】 ◆ 乗用車など一部に明るい動きがみられるが、総じて弱い状態にある。

#### ◆ 大型小売店販売額 (6月)

全店舗ベースで総額175億円、対前年同月比1.9%減(既存店前年同月比3.5%減)となり、13か月連続で前年を下回っている。

#### ◆ 乗用車新規登録台数(7月)

新規登録台数は6,706台、対前年同月比22.4%増となり、12か月連続で前年を上回っている。



(2) 建設需要 【⇒】 ◆ 民間需要は前年を下回っている。公共工事は前年を上回っている。

#### ◆ 新設住宅着工戸数 (6月)

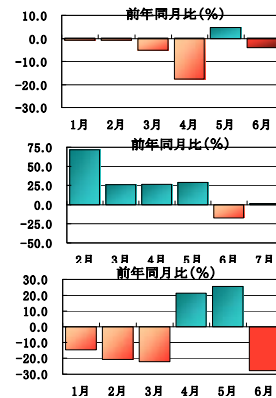
新設住宅着工戸数は885戸、対前年同月比3.9%減となり、2か月振りに前年を下回っている。

#### ◆ 公共工事請負金額 (7月)

工事請負金額は総額約269億円、対前年同月比1.2%増となり、2か月振りに前年を上回っている。

#### ◆ 業務用建築物着工棟数 (6月)

業務用着工棟数は130棟、対前年同月比27.8%減となり、3か月振りに前年を下回っている。



(3) 生産活動 【⇒】 ◆ 回復に向けた動きがみられる。

#### ◆ 鉱工業指数 (6月)

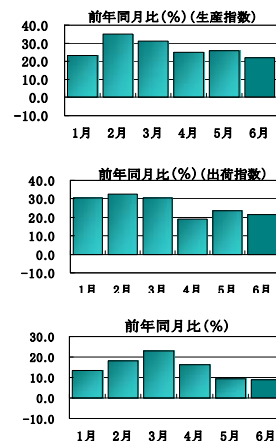
鉱工業生産指数は99.4(原指数・速報値)、対前年同月比22.0%増となり、7か月連続で前年を上回っている。なお、季節調整済指数は95.8(速報値)、対前月比0.9%減となり、2か月振りに前月を下回っている。

鉱工業出荷指数は106.4(原指数・速報値)、対前年同月比21.5%増となり、7か月連続で前年を上回っている。

鉱工業在庫指数は116.1(原指数・速報値)、対前年同月比11.6%増となり、3か月連続で前年を上回っている。

#### ◆ 大口電力使用量 (6月)

電力使用量は548,671 kWh、対前年同月比8.9%増となり、7か月連続で前年を上回っている。



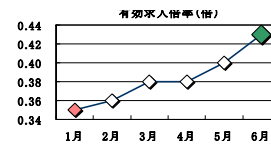
(4) 雇用・労働 【 ➡ 】 ◆ 雇用・労働は引き続き厳しい状況にあるものの、改善の動きがみられる。

◆ 求人倍率 (6月)

新規求人倍率は0.75倍(季節調整値)、前月を0.01ポイント下回っている。

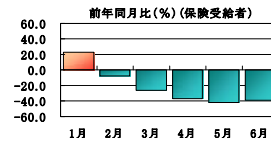
有効求人倍率は0.43倍(季節調整値)、前月を0.03ポイント上回っている。

なお、有効求人数は3か月連続で前年を上回っており、有効求職者数は5か月連続で前年を下回っている。



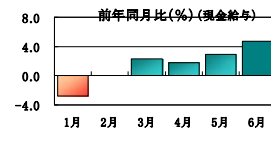
◆ 雇用保険受給者実人員 (6月)

受給者実人員は12,825人、対前年同月比39.6%減となり、5か月連続で前年を下回っている。

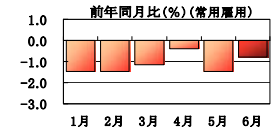


◆ 労働 (6月)

現金給与総額指数は124.4(事業所規模5人以上)、対前年同月比4.7%増となり、4か月連続で前年を上回っている。なお、事業所規模30人以上は136.4、対前年同月比2.2%増となり、4か月連続で前年を上回っている。



所定外労働時間指数は84.2、対前年同月比18.4%増となり、6か月連続で前年を上回っている。

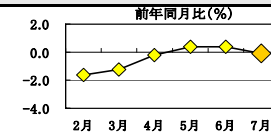


常用雇用指数は101.5、対前年同月比0.8%減となり、15か月連続で前年を下回っている。

(5) 物価 【 ➡ 】 ◆ 企業物価指数はわずかに下落している。消費者物価指数(CPI)はほぼ横ばいで推移している。

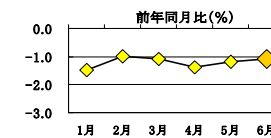
◆ 国内企業物価指数 (7月)

物価指数は102.7(速報値)、対前年同月比0.1%減となり、3か月振りに前年を下回っている。なお、前月比は0.1%減となり、2か月連続で下落している。



◆ 福島市消費者物価指数 (6月)

物価指数は99.8となり、対前年同月比1.1%減となり、17か月連続で前年を下回っている。なお、対前月比は0.1%減となり、2か月振りに下落している。

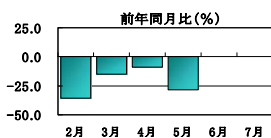


(6) 企業・金融 【 ➡ 】 ◆ 企業倒産は総じて落ち着いた状態で推移している。金融預金残高は前年を上回り、貸出残高は前年を下回っている。

◆ 企業倒産 (7月)

倒産件数は14件、前年同月と同数となっている。

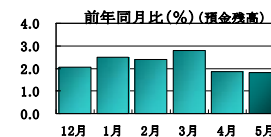
負債総額は50億100万円、対前年同月比60.9%増となり、5か月振りに前年を上回っている。



◆ 金融機関預貸残高 (5月)

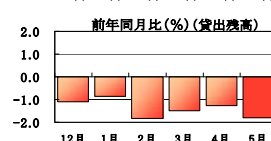
預金残高は6兆5,354億円、対前年同月比1.8%増となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。

貸出残高は3兆8,030億円、対前年同月比1.8%減となり、7か月連続で前年を下回っている。



◆ 貸出約定平均金利 (5月)

平均金利は1.857%となり、前月より0.003ポイント下降し、3か月連続で前月を下回っている。



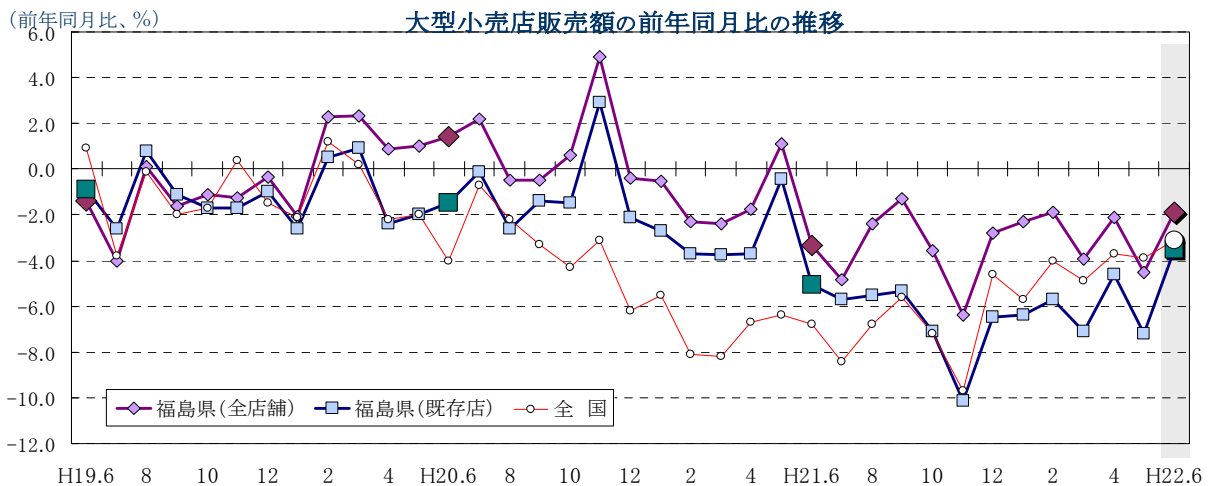
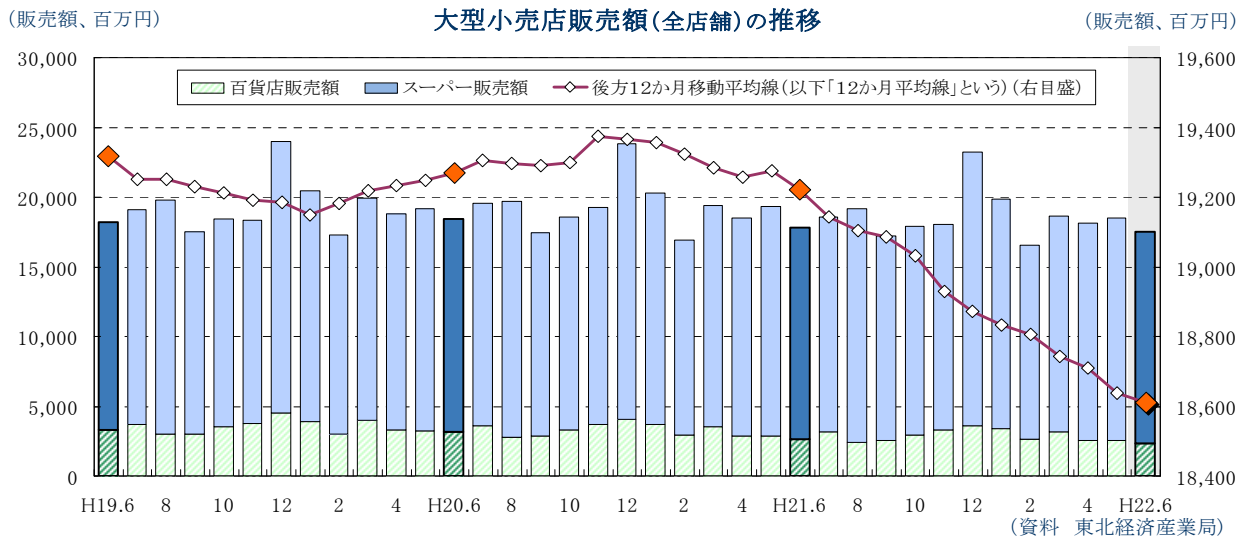
※備考 1 指標名が緑字の場合には、前回公表より指標が改善したことを表しており、指標名が赤字の場合には、前回公表より指標が悪化していることを表しており、指標名が灰色の場合には、同水準で推移している、または個別には判断のつかない指標であることを表しています。

## 2 主な指標の動き

### (1) 個人消費

◆ **大型小売店販売額(6月)**は全店舗ベースで**総額175億円**、対前年同月比**1.9%減**となり、**13か月連続**で前年を下回っている。一方、既存店ベースの対前年同月比は**3.5%減**となり、**19か月連続**で前年を下回っている。

内訳をみると、百貨店は全店舗ベースで対前年同月比**12.5%減**、既存店ベースで対前年同月比**6.2%減**となっている。一方、スーパーは全店舗ベースで対前年同月比**0.1%減**、既存店ベースで対前年同月比**3.1%減**となっている。

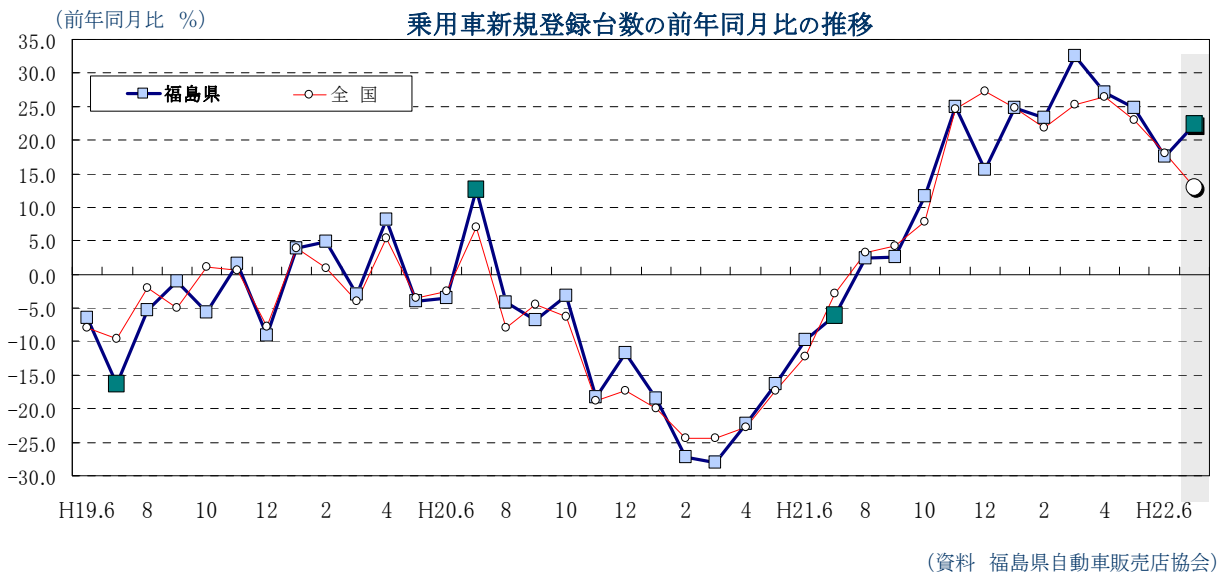
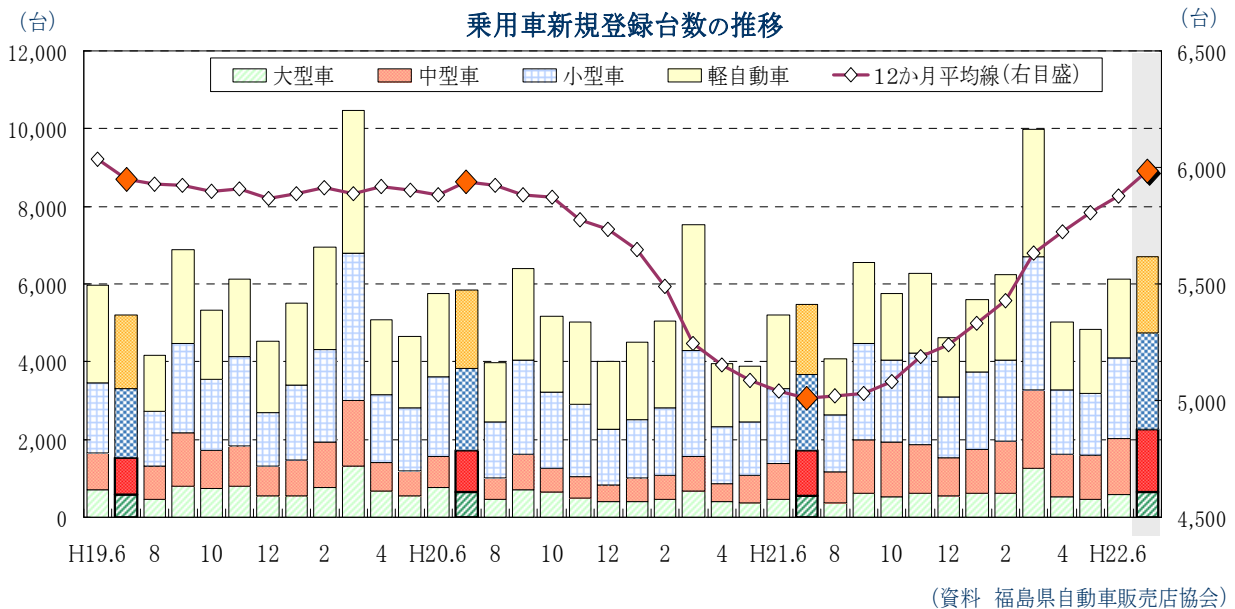


#### 【大型小売店販売額】

調査対象となる百貨店3店とスーパー82店(6月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれているので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

◆ 乗用車新規登録台数(7月)は6,706台、対前年同月比22.4%増となり、12か月連続で前年を上回っている。

内訳をみると、大型車、中型車、小型車、軽自動車の全ての車種で前年を上回っている。

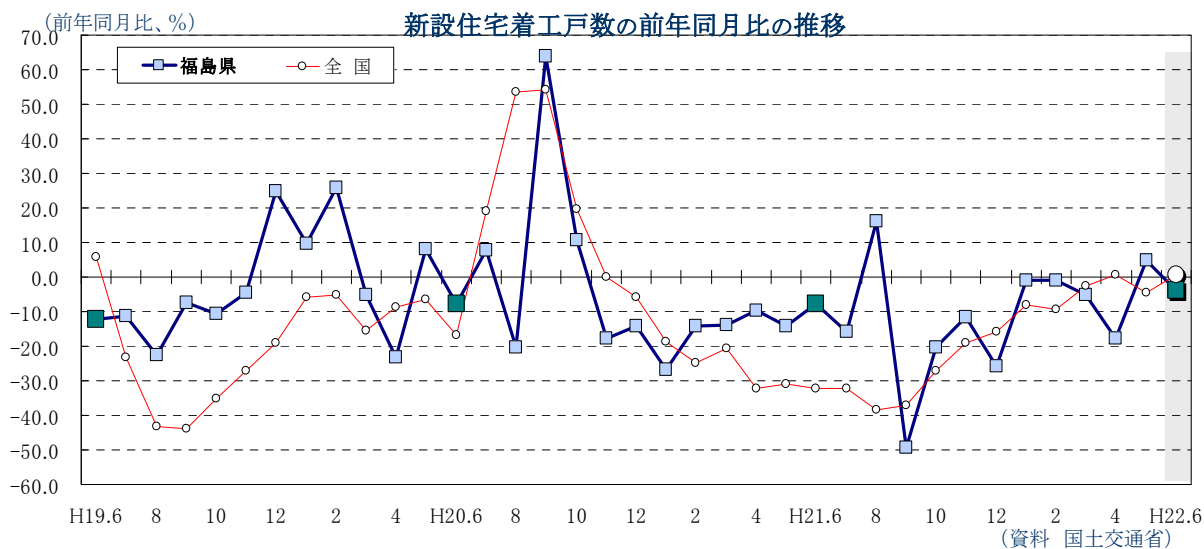
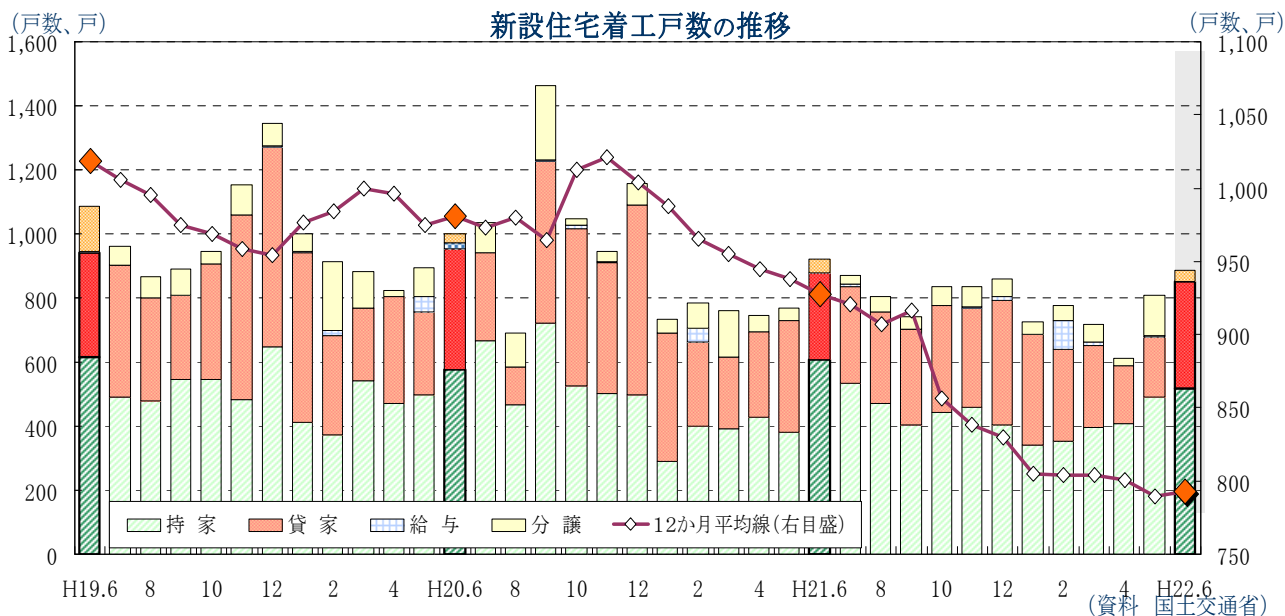


#### 【乗用車新規登録台数】

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

## (2) 建設需要

◆ 新設住宅着工戸数(6月)は885戸、対前年同月比3.9%減となり、2か月振りに前年を下回っている。

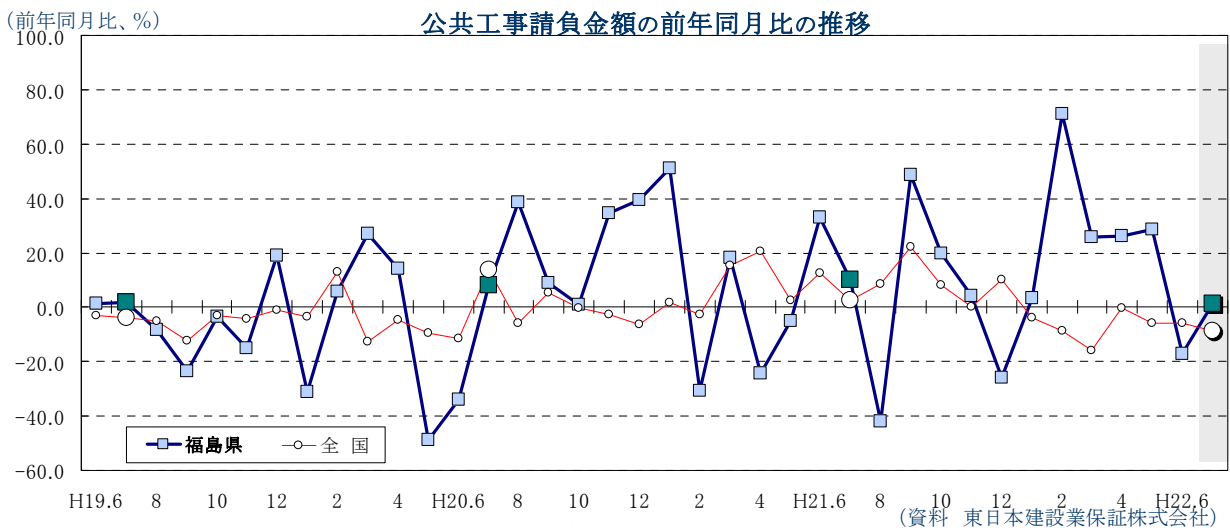
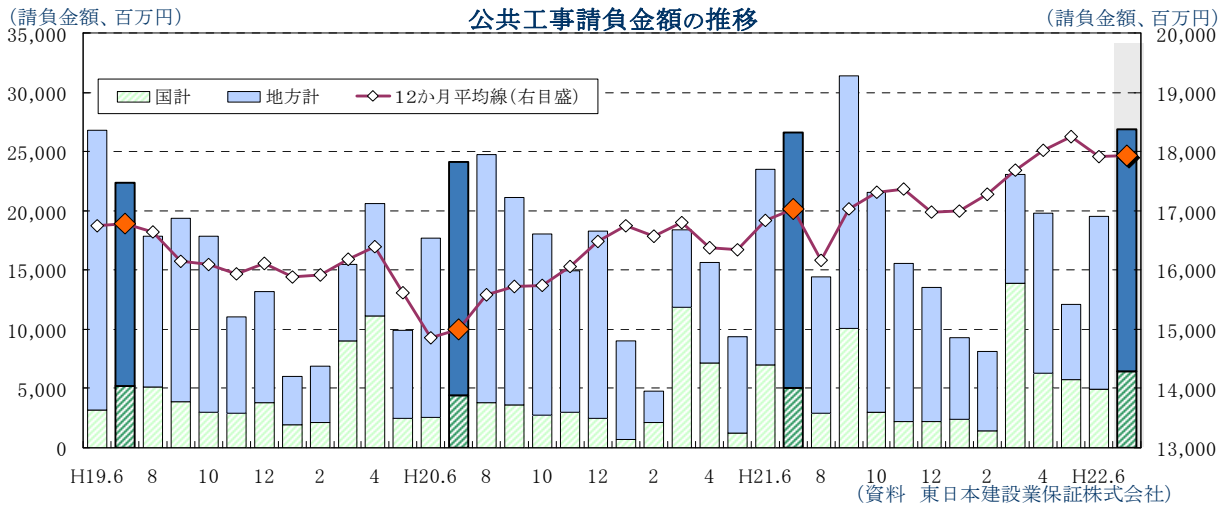


### 【新設住宅着工戸数】

家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

◆ **公共工事請負金額(7月)**は総額約**269億円**、対前年同月比**1.2%増**となり、**2か月**振りに前年を上回っている。

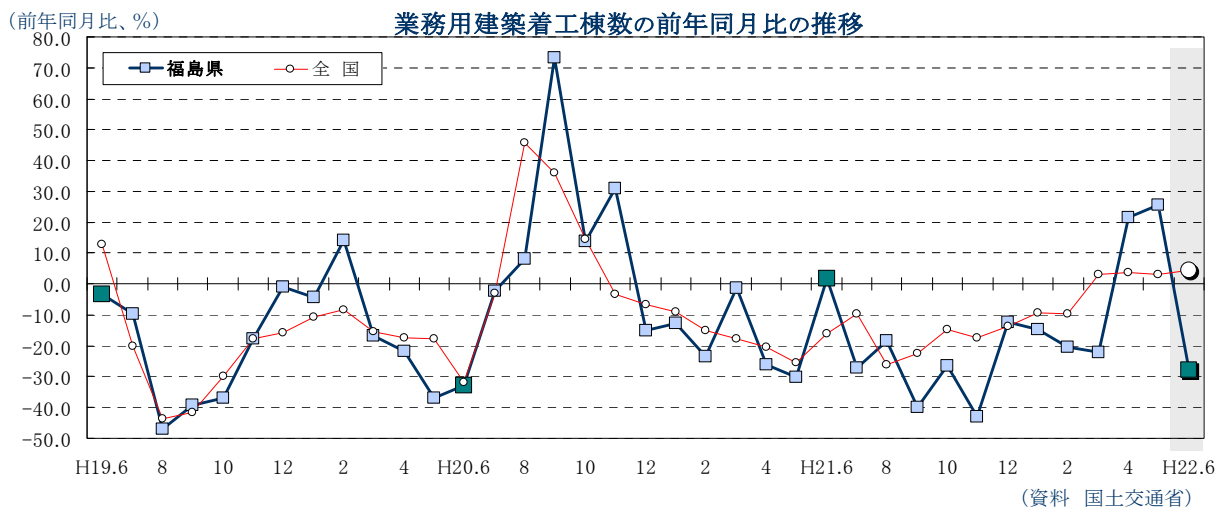
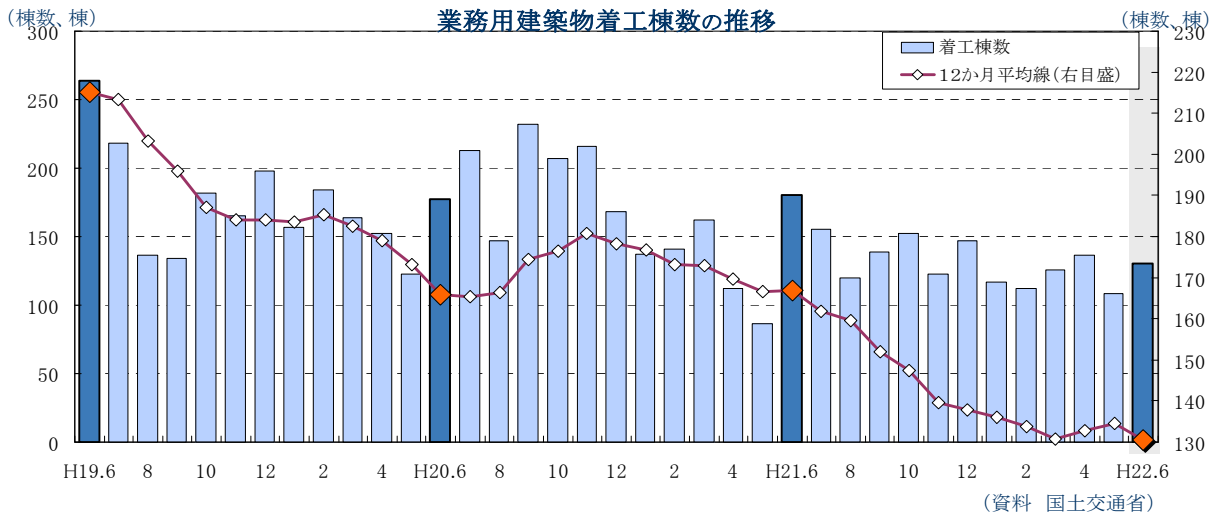
内訳をみると、国の機関は2か月振りに前年を上回り、地方の機関は3か月連続で前年を下回っている。



**【公共工事請負額】**

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

◆ 業務用建築物着工棟数(6月)は130棟、対前年同月比27.8%減となり、3か月振りに前年を下回っている。



**【業務用建築物着工棟数】**  
 建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならず、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

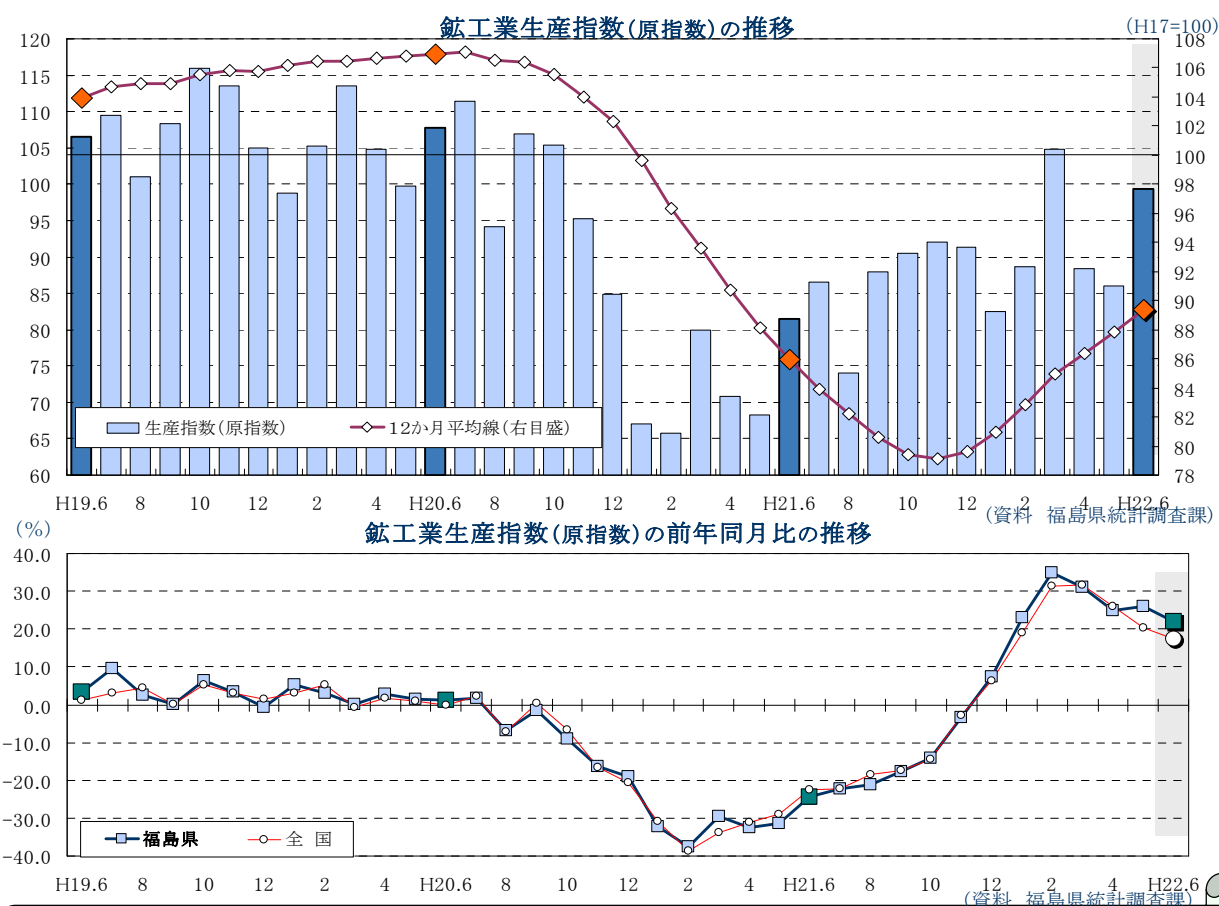


### (3) 生産活動

◆ **鉦工業生産指数(6月)**は原指数**99.4**(速報値)、対前年同月比**22.0%増**となり、7か月連続で前年を上回っている。季節調整済指数は**95.8**(速報値)、対前月比**0.9%減**となり、2か月振りに前月を下回っている。業種別(季節調整済指数)では、輸送機械工業、精密機械工業などで前月を下回っている。

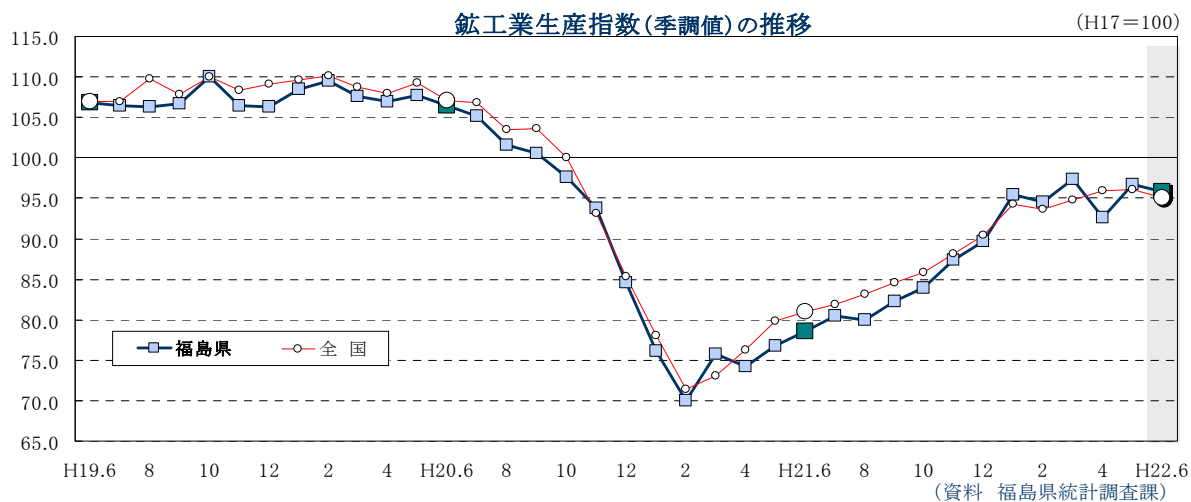
◆ **鉦工業出荷指数(6月)**は原指数**106.4**(速報値)、対前年同月比**21.5%増**となり、7か月連続で前年を上回っている。季節調整済指数は**102.1**(速報値)、対前月比**0.5%増**となり、2か月連続で前月を上回っている。

◆ **鉦工業在庫指数(6月)**は原指数**116.1**(速報値)、対前年同月比**11.6%増**となり、3か月連続で前年を上回っている。季節調整済指数は**121.1**(速報値)、対前月比**4.2%減**となり、6か月振りに前月を下回っている。



#### 【鉦工業指数】

鉦工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成17年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



### 【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

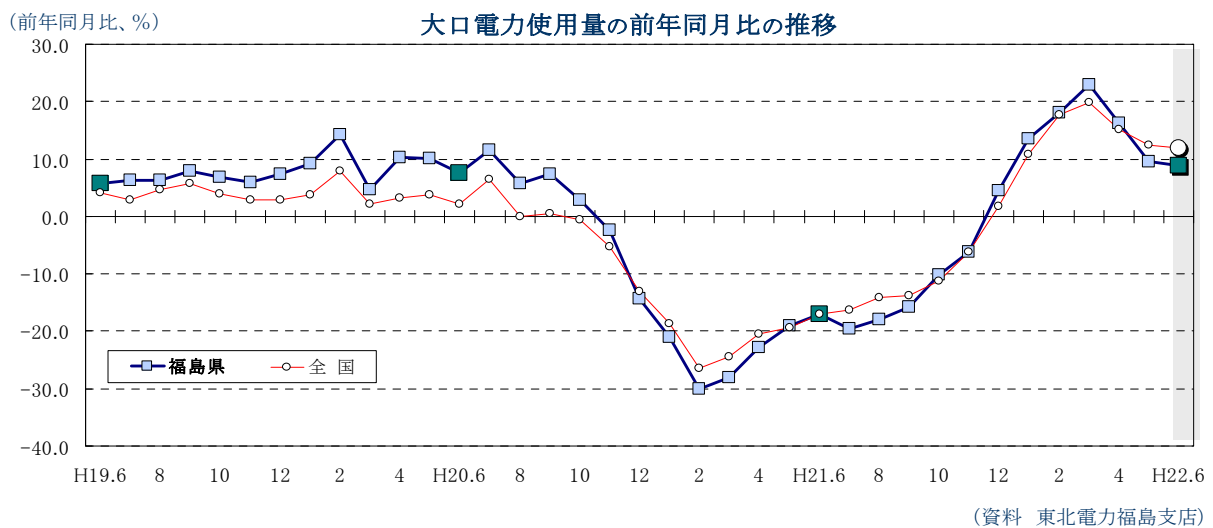
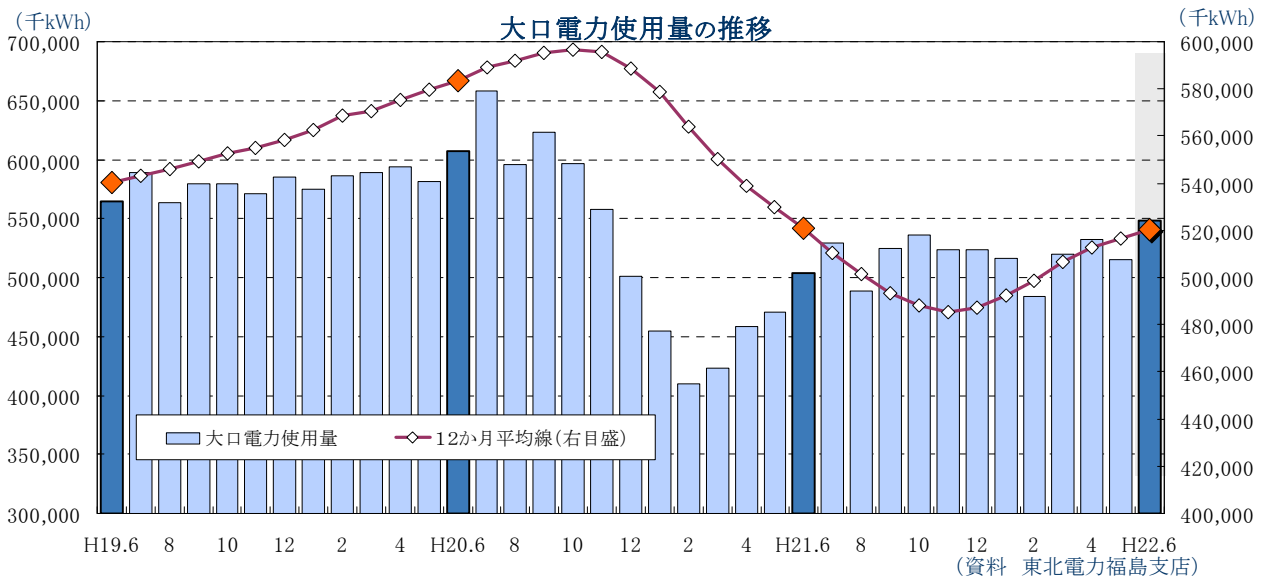
一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

### 【前月比と前年同月比】

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で足下の動きをみるというように複合的に利用します。

◆ 大口電力使用量(6月)は548,671千kWh、対前年同月比8.9%増となり、7か月連続で前年を上回っている。



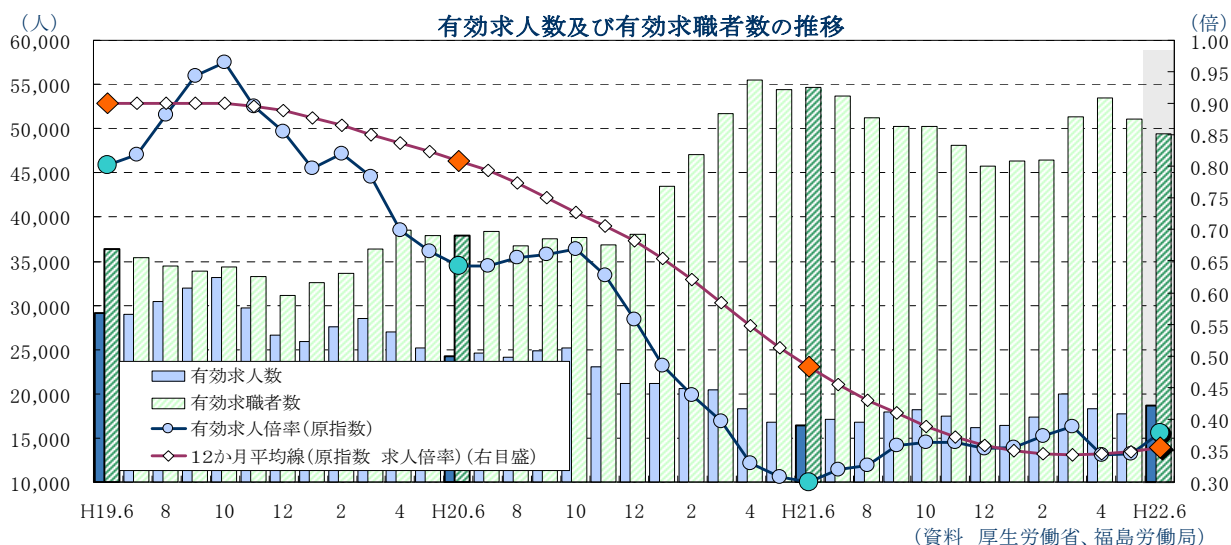
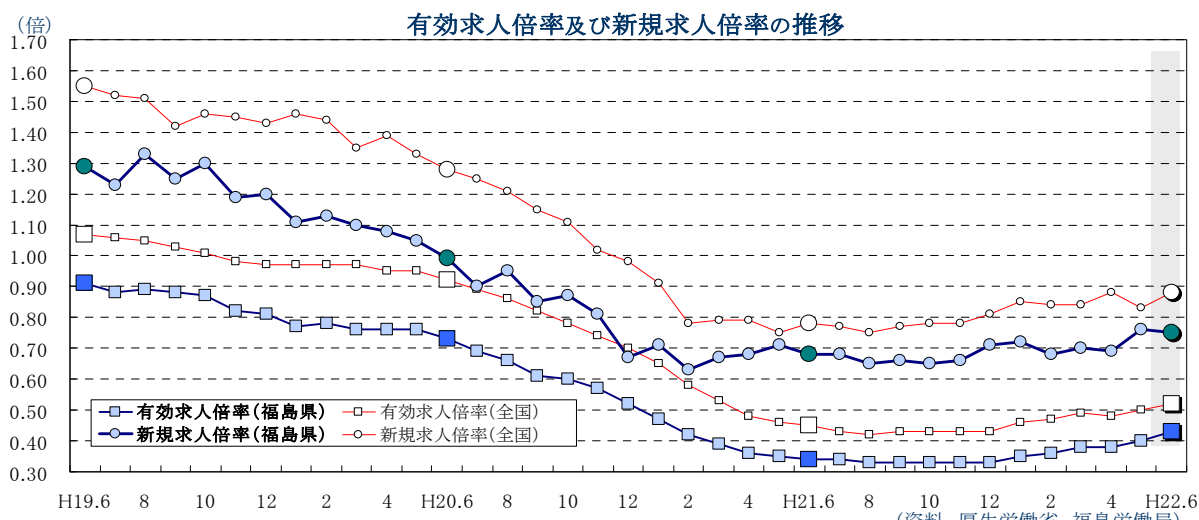
### 【大口電力使用量】

契約電力500kWh以上の大口の電力需要。産業の生産活動における生産要素の一つであるエネルギー面の投入量を示す指標です。主要産業の経済活動を敏感に反映し、速報性があります。

#### (4) 雇用・労働

◆ 新規求人倍率(6月)は0.75倍(季節調整値)、前月を0.01ポイント下回っている。

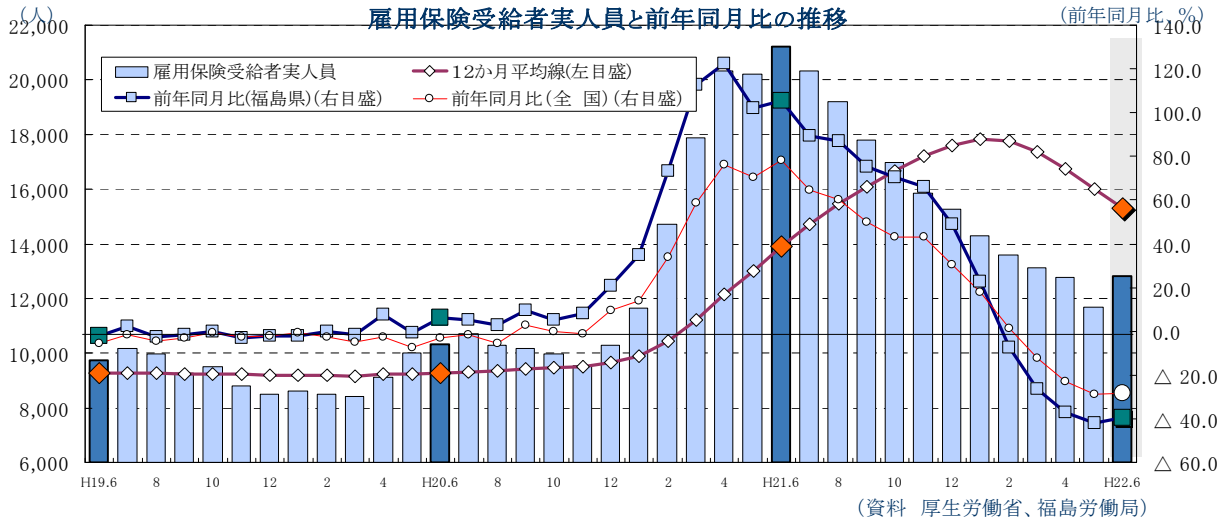
◆ 有効求人倍率(6月)は0.43倍(季節調整値)、前月を0.03ポイント上回っている。  
 なお、有効求人数は18,692人(対前年同月比14.1%増)となり、3か月連続で前年を上回った。一方、有効求職者数は49,430人(同9.6%減)となり、5か月連続で前年を下回った。



#### 【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を含めたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

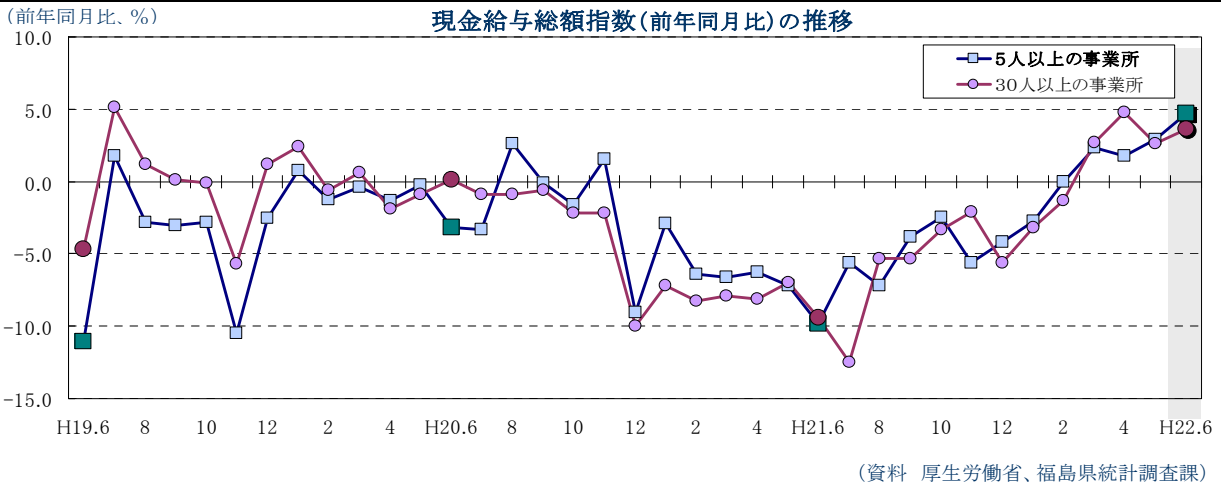
◆ 雇用保険受給者実人員(6月)は12,825人、対前年同月比39.6%減となり、5か月連続で前年を下回っている。



【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

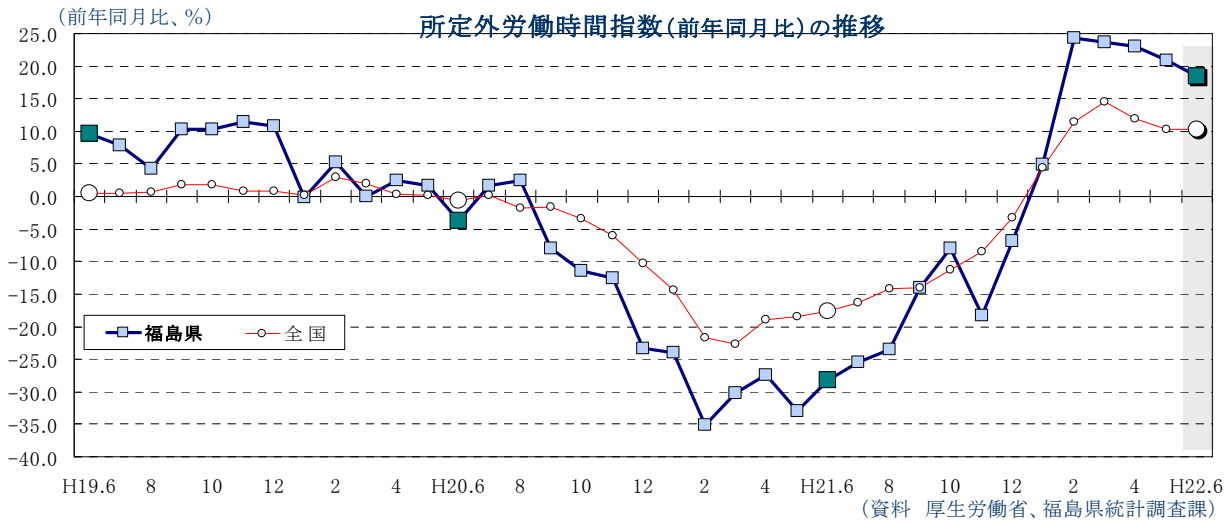
◆ 現金給与総額指数(名目)(6月)は124.4(事業所規模5人以上)、対前年同月比4.7%増となり、4か月連続で前年を上回っている。なお、事業所規模30人以上は136.4、対前年同月比2.2%増となり、4か月連続で前年を上回っている。



【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払ったものをすべて合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

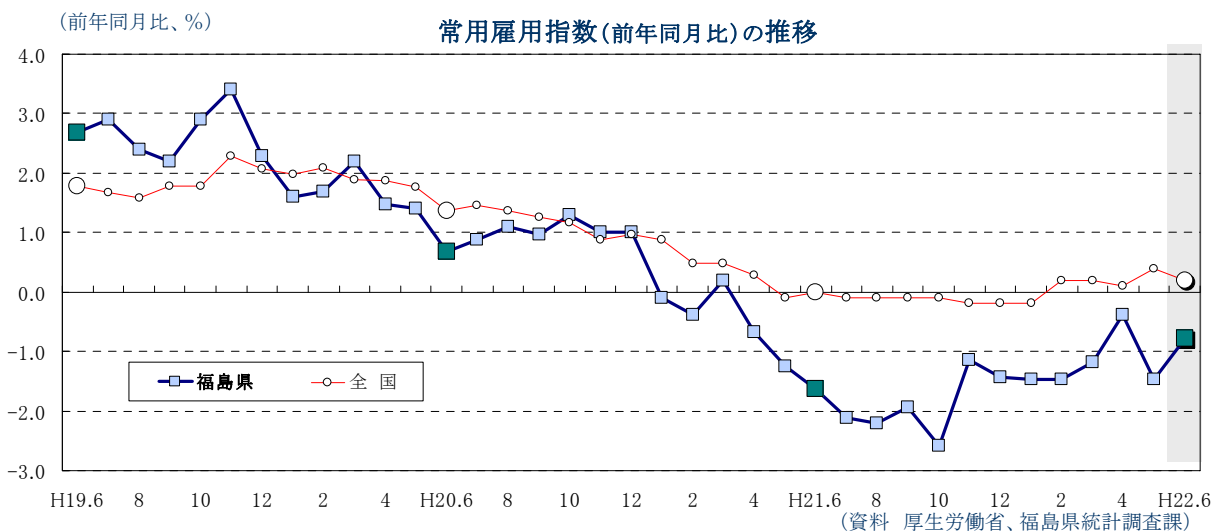
◆ 所定外労働時間指数(6月)は84.2、対前年同月比18.4%増となり、6か月連続で前年を上回っている。



### 【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(6月)は101.5、対前年同月比0.8%減となり、15か月連続で前年を下回っている。

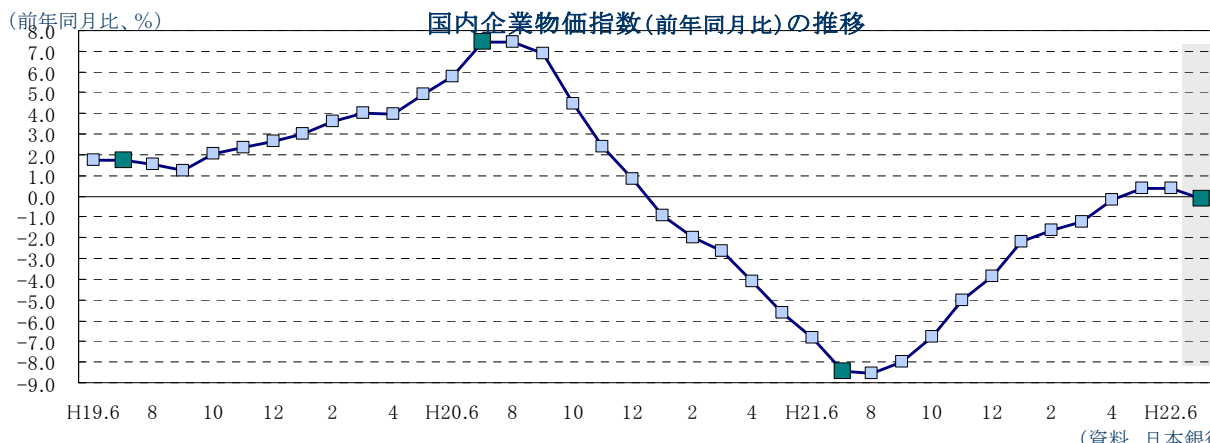


### 【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含みます。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

## (5) 物価

- ◆ 国内企業物価指数(7月)は102.7(速報値)、対前年同月比0.1%減となり、3か月振りに前年を下回っている。なお、前月比は0.1%減となり、2か月連続で下落している。

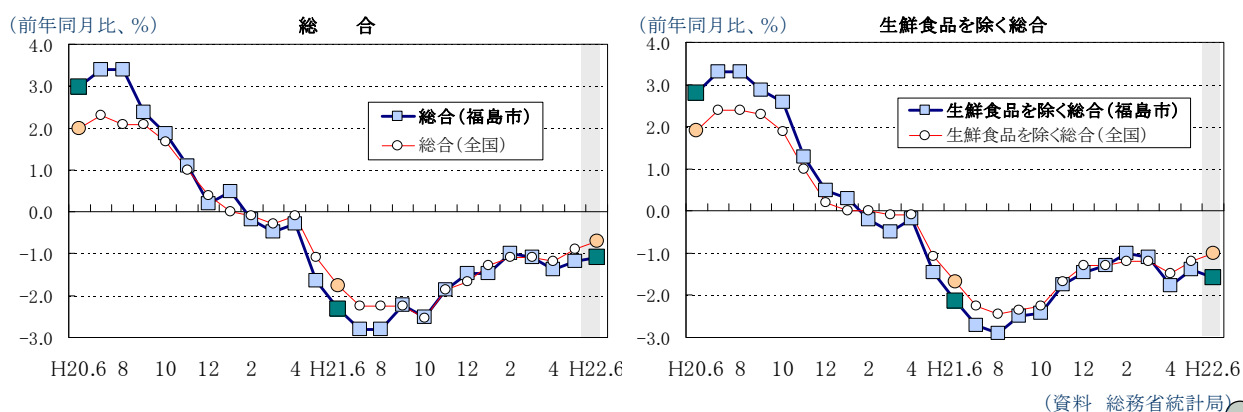


### 【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

- ◆ 福島市消費者物価指数(6月)は99.8、対前年同月比1.1%減となり、17か月連続で前年を下回っている。また、生鮮食品を除く総合でみると99.4、対前年同月比1.6%減となっている。なお、対前月比は0.1%減となり、2か月振りに下落している。

消費者物価指数(福島市)(前年同月比)の推移

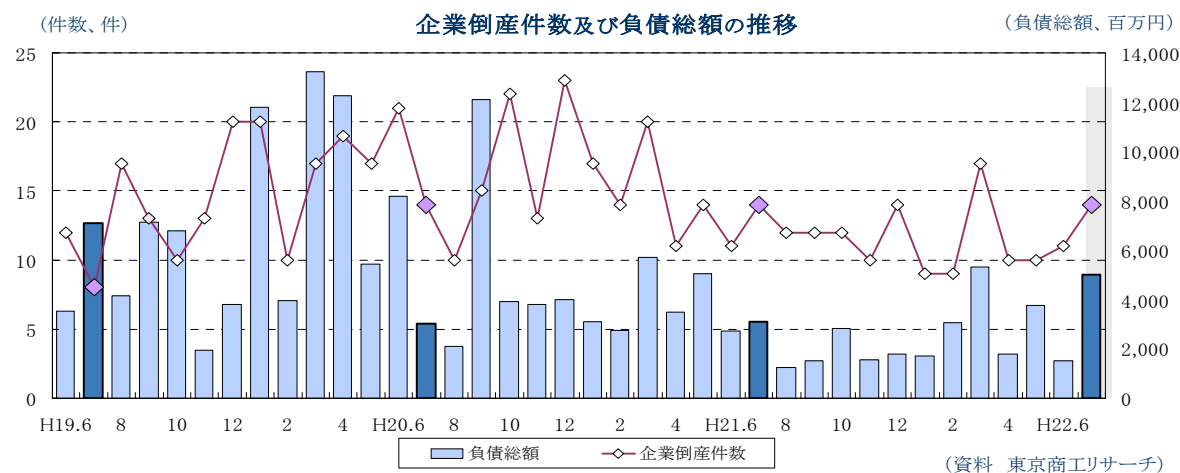


### 【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100と(現在は平成17年=100)固定して、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向を見えにくくなるので「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすことがあります。

## (6) 企業・金融

- ◆ **企業倒産(7月)**は、件数が**14件**、前年同月と同数となっている。また、負債総額は**50億100万円**、対前年同月比で**60.9%増**となり、**5か月振りに前年を上回っている**。  
倒産件数を業種別にみると、**建設業が4件と最多**となっている。



### 【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

- ◆ **金融機関預金残高(5月)**は**総額6兆5,354億円**、対前年同月比**1.8%増**となり、平成19年3月以降、前年を上回る動きが続いている。

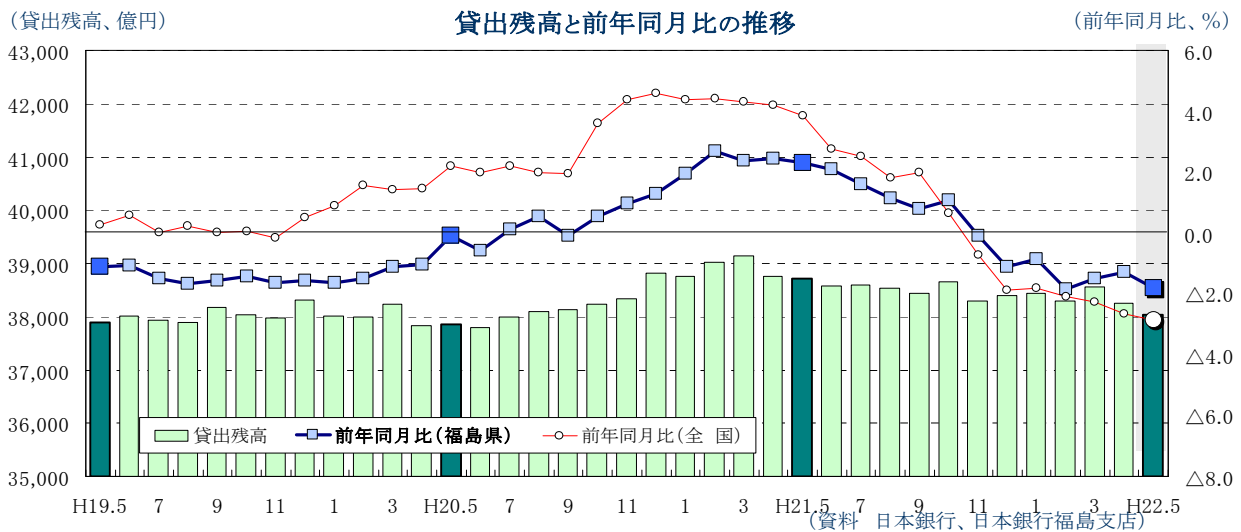


### 【預金残高】

預金残高の増減率は金融機関の信用力を示します。経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金が出流します。具体的な近年の例としては、法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します。増加する理由には逆のことがいえます。



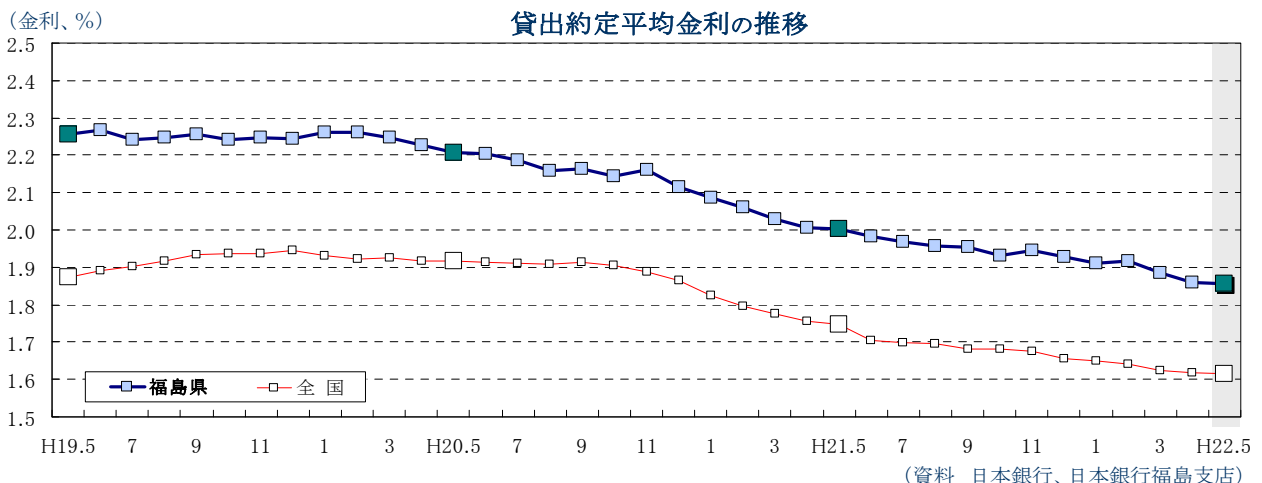
◆ 金融機関貸出残高(5月)は総額3兆8,030億円、対前年同月比1.8%減となり、7か月連続で前年を下回っている。



**【貸出残高】**

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。また、銀行の貸出余力が増えれば貸出残高は増加します。具体的な近年の例としては、法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ 貸出約定平均金利(5月)は、1.857%、対前月差0.003ポイント下降し、3か月連続で前月を下回っている。

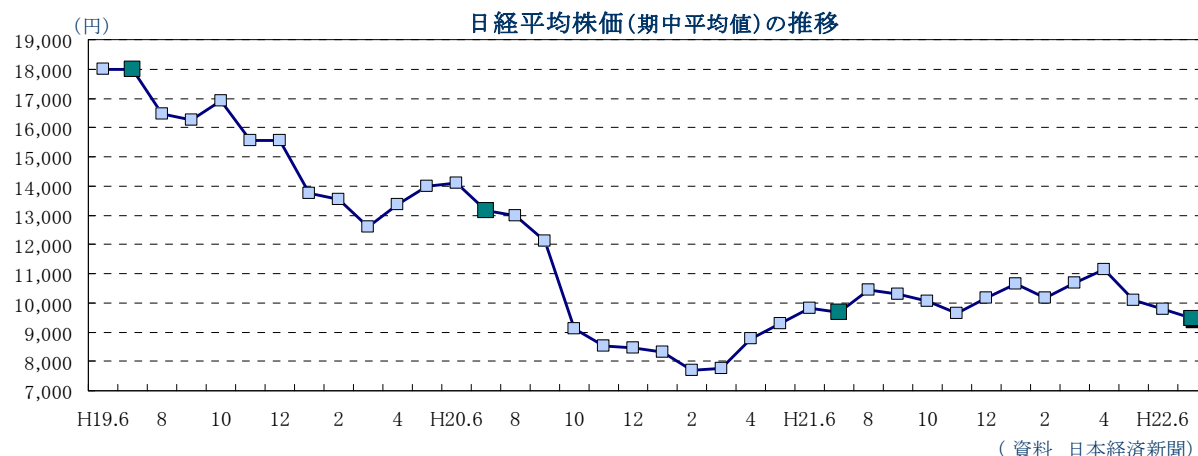


**【貸出約定平均金利】**

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したものです。銀行融資の金利が現実にはどのくらいになっているかを示す指標です。

## (7) 市場

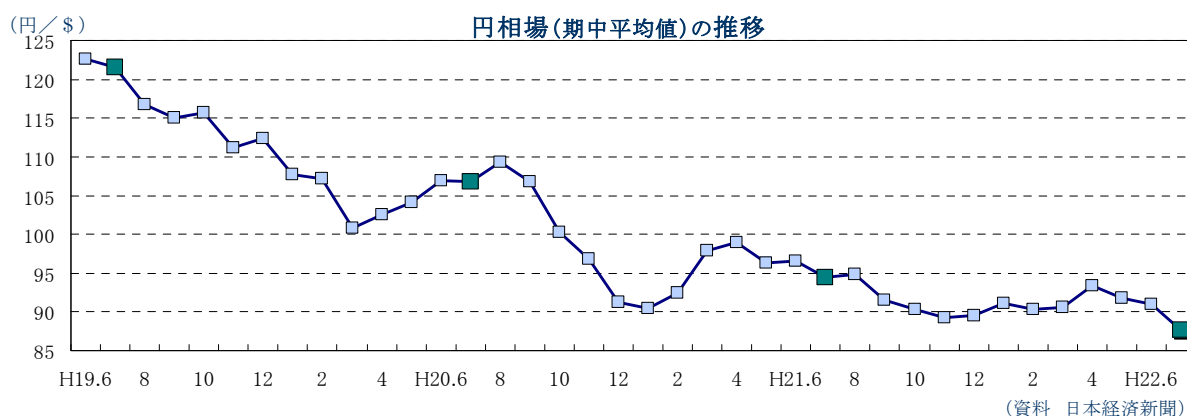
◆ 日経平均株価(7月)は9,456円84銭(期中平均値)、前月より329円21銭安となり、3か月連続で前月を下回っている。



### 【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない消費者や経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

◆ 円相場(7月)は87円72銭(期中平均値)、前月より3円20銭の円高となっている。



### 【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりしますし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をします。「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となり、一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場が日本経済全体に与える影響はとて大きいいため、政府・日銀が介入する場合があります。

### 3 主要経済指標

区分	個人消費								建設需要			
	1 大型小売店販売額				2 乗用車新規登録台数		3 新設住宅着工戸数		4 公共工事請負金額			
	福島県		全国		福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国		
年月	全店舗 (百万円)	既存店 (百万円)	全店舗 (億円)	既存店 (億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)		
H19年	230,215	-	211,988	-	70,420	4,400	11,721	1,060,741	194,217	117,818		
20	232,395	-	209,511	-	68,798	4,228	11,853	1,093,485	199,653	117,951		
21	226,470	-	197,758	-	62,867	3,924	9,657	788,410	-	-		
20年IV	61,691	-	56,078	-	14,179	863	3,149	258,597	51,233	27,990		
21年I	56,638	-	49,087	-	17,069	1,044	2,275	199,619	32,136	28,338		
II	55,690	-	48,156	-	13,036	800	2,435	197,271	48,580	32,131		
III	55,067	-	47,999	-	16,109	1,050	2,418	186,904	72,345	36,888		
IV	59,133	-	52,515	-	16,653	1,030	2,529	204,616	50,658	29,765		
22年I	55,086	-	47,001	-	21,813	1,296	2,222	186,486	40,563	24,992		
II	54,092	-	46,754	-	15,985	976	2,305	195,167	51,347	31,018		
21年1月	20,329	-	18,063	-	4,494	256	733	70,688	9,032	6,019		
2	16,899	-	14,513	-	5,056	325	783	62,303	4,755	6,349		
3	19,410	-	16,510	-	7,519	463	759	66,628	18,349	15,969		
4	18,500	-	15,954	-	3,952	236	744	66,198	15,631	13,288		
5	19,358	-	16,180	-	3,884	245	770	62,805	9,411	7,866		
6	17,837	-	16,022	-	5,200	319	921	68,268	23,538	10,977		
7	18,567	-	17,356	-	5,479	372	872	65,974	26,572	12,511		
8	19,200	-	15,704	-	4,067	264	804	59,749	14,397	10,063		
9	17,236	-	14,939	-	6,563	414	742	61,181	31,376	14,314		
10	17,905	-	15,609	-	5,764	340	835	67,120	21,558	12,665		
11	18,023	-	16,215	-	6,265	369	837	68,198	15,555	8,441		
12	23,205	-	20,691	-	4,624	322	857	69,298	13,545	8,658		
22年1月	19,865	-	17,147	-	5,610	320	727	64,951	9,321	5,791		
2	16,577	-	14,023	-	6,238	396	776	56,527	8,134	5,790		
3	18,644	-	15,831	-	9,965	580	719	65,008	23,108	13,411		
4	18,110	-	15,463	-	5,022	298	613	66,568	19,758	13,278		
5	18,483	-	15,656	-	4,850	301	807	59,911	12,095	7,402		
6	17,499	-	15,634	-	6,113	377	885	68,688	19,494	10,338		
7	-	-	-	-	6,706	421	-	-	26,886	11,410		

対前年同月(期)比(%)																				
H19年	△	0.1	△	1.1	△	0.3	△	1.0	△	5.7	△	5.2	△	10.4	△	17.8	△	4.9	△	4.1
20		0.9	△	1.1	△	1.2	△	2.5	△	2.3	△	3.9		1.1		3.1		2.8		0.1
21	△	2.5	△	5.0	△	5.6	△	7.0	△	8.6	△	7.2	△	18.5	△	27.9		-		-
20年IV		1.5	△	0.4	△	3.2	△	4.6	△	11.4	△	14.2	△	8.6		4.1		21.7	△	2.8
21年I	△	1.7	△	3.4	△	5.6	△	7.2	△	25.5	△	23.4	△	18.6	△	21.4		13.3		7.8
II	△	1.3	△	3.0	△	4.9	△	6.6	△	15.8	△	17.2	△	10.5	△	31.9		0.8		13.0
III	△	2.8	△	5.4	△	5.5	△	7.0	△	0.7		1.4	△	24.2	△	35.8		3.3		11.2
IV	△	4.1	△	7.8	△	6.4	△	7.0	△	17.4		19.3	△	19.7	△	20.9	△	1.1		6.3
22年I	△	2.7	△	6.4	△	4.2	△	4.9	△	27.8		24.1	△	2.3	△	6.6		26.2	△	11.8
II	△	2.9	△	5.1	△	2.9	△	3.5	△	22.6		22.0	△	5.3	△	1.1		5.7	△	3.5
21年1月	△	0.5	△	2.7	△	3.8	△	5.5	△	18.4	△	20.0	△	26.7	△	18.7		51.2		1.9
2	△	2.3	△	3.7	△	6.6	△	8.1	△	27.2	△	24.4	△	14.2	△	24.9	△	30.9	△	2.8
3	△	2.4	△	3.7	△	6.7	△	8.2	△	28.1	△	24.5	△	13.9	△	20.7		18.3		15.3
4	△	1.8	△	3.7	△	5.0	△	6.7	△	22.3	△	22.8	△	9.8	△	32.4	△	24.2		20.5
5	△	1.1	△	0.4	△	4.5	△	6.4	△	16.3	△	17.4	△	14.1	△	30.8	△	4.9		2.5
6	△	3.4	△	5.1	△	5.2	△	6.8	△	9.8	△	12.2	△	7.9	△	32.4		33.1		12.7
7	△	4.8	△	5.7	△	7.0	△	8.4	△	6.2	△	2.8	△	15.7	△	32.1		10.0		2.5
8	△	2.4	△	5.5	△	5.0	△	6.8		2.4		3.2		16.2	△	38.3	△	41.9		8.7
9	△	1.3	△	5.4	△	4.2	△	5.6		2.5		4.2	△	49.2	△	37.0		48.7		22.1
10	△	3.6	△	7.1	△	6.4	△	7.2		11.7		7.8	△	20.3	△	27.1		19.7		8.3
11	△	6.4	△	10.1	△	9.0	△	9.7		24.9		24.7	△	11.5	△	19.1		4.3	△	0.0
12	△	2.8	△	6.5	△	4.2	△	4.6		15.6		27.3	△	25.8	△	15.7	△	26.0		10.3
22年1月	△	2.3	△	6.4	△	5.1	△	5.7		24.8		24.9	△	0.8	△	8.1		3.2	△	3.8
2	△	1.9	△	5.7	△	3.4	△	4.0		23.4		21.9	△	0.9	△	9.3		71.1	△	8.8
3	△	3.9	△	7.1	△	4.1	△	4.9		32.5		25.2	△	5.3	△	2.4		25.9	△	16.0
4	△	2.1	△	4.6	△	3.1	△	3.7		27.1		26.4	△	17.6		0.6		26.4	△	0.1
5	△	4.5	△	7.2	△	3.2	△	3.9		24.9		23.0		4.8	△	4.6		28.5	△	5.9
6	△	1.9	△	3.5	△	2.4	△	3.1		17.6		18.1	△	3.9		0.6	△	17.2	△	5.8
7		-		-		-		-		22.4		12.9		-		-		1.2	△	8.8
備考	百貨店とスーパーの計				乗用車、軽自動車の計				持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計				年表示は、年度ベースの機関と地方の機関の計							
資料	「商業動態統計調査」				自動車販売店協会				「月刊住宅着工統計」				「公共工事前払金保証統計」							
出所	経済産業省、東北経済産業局				軽自動車協会				国土交通省				東日本建設保証株式会社							

区分	建設需要		生産活動											
	5業務用建築物着工棟数		6 鉱工業生産指数				7 鉱工業出荷指数				8 鉱工業在庫指数			
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
			原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値
	(棟)	(棟)												
H19年	2,208	98,076	105.8	107.4	-	-	109.4	107.8	-	-	105.0	103.9	-	-
20	2,140	92,870	102.3	103.8	-	-	108.5	104.3	-	-	118.5	106.7	-	-
21	1,654	76,743	79.7	81.1	-	-	84.8	82.1	-	-	110.1	97.2	-	-
20年 IV	591	23,157	95.2	95.8	92.0	92.8	99.8	95.6	97.4	93.5	128.8	110.7	130.3	109.4
21年 I	440	18,850	70.9	71.4	73.9	74.2	73.9	74.0	77.4	75.7	128.2	104.2	123.3	103.5
II	378	18,426	73.5	76.2	76.5	79.0	79.7	76.0	82.4	79.5	105.3	95.3	109.1	97.1
III	414	19,847	82.9	84.9	80.9	83.2	89.3	86.0	86.3	84.1	105.8	94.4	106.4	95.0
IV	422	19,620	91.3	91.7	87.0	88.1	96.4	92.4	92.7	89.1	101.3	94.8	101.0	93.1
22年 I	355	17,794	92.0	91.0	95.8	94.3	96.9	93.6	101.5	95.5	111.8	95.1	107.6	94.5
II	374	19,126	91.3	92.2	95.0	95.7	96.7	92.2	100.0	97.0	120.1	94.3	124.5	96.1
21年1月	137	6,554	67.0	70.2	76.1	78.1	66.7	69.8	77.5	78.1	133.9	110.6	127.3	107.2
2	141	6,423	65.7	67.0	70.0	71.4	69.1	69.3	74.5	73.5	131.6	106.6	125.2	103.2
3	162	5,873	80.0	77.1	75.7	73.0	86.0	82.9	80.3	75.5	119.0	95.3	117.3	100.0
4	112	5,924	70.8	71.9	74.2	76.3	78.2	71.9	80.9	77.1	106.0	94.5	108.3	97.9
5	86	5,558	68.3	72.6	76.8	79.8	73.3	71.5	82.3	79.7	105.8	96.2	110.6	97.3
6	180	6,944	81.5	84.2	78.6	81.0	87.6	84.7	84.1	81.8	104.0	95.2	108.5	96.1
7	155	7,298	86.6	85.9	80.5	81.9	91.6	86.5	86.4	82.9	107.2	95.7	106.5	95.5
8	120	6,251	74.1	78.0	79.9	83.1	81.3	78.3	84.7	83.8	106.2	95.5	107.8	95.0
9	139	6,298	88.0	90.8	82.3	84.6	94.9	93.3	87.9	85.6	103.9	92.1	104.8	94.4
10	152	6,788	90.5	90.7	83.9	85.9	94.5	90.8	89.6	87.5	102.6	94.4	102.5	93.1
11	123	6,435	92.0	91.7	87.4	88.1	95.8	91.3	92.8	88.8	101.1	97.0	101.0	93.2
12	147	6,397	91.3	92.6	89.7	90.4	98.8	95.6	95.6	90.9	100.1	93.1	99.6	93.0
22年1月	117	5,949	82.5	83.5	95.4	94.3	86.9	83.8	102.7	95.0	107.4	97.0	102.1	94.0
2	112	5,799	88.7	88.0	94.6	93.7	91.6	89.4	98.7	94.8	110.8	98.6	105.4	95.5
3	126	6,046	104.8	101.6	97.4	94.8	112.1	107.7	103.0	96.7	117.1	89.6	115.4	94.0
4	136	6,142	88.4	90.5	92.6	96.0	93.1	91.4	96.3	98.1	123.4	91.3	126.1	94.6
5	108	5,736	86.0	87.4	96.7	96.1	90.5	86.5	101.6	96.4	120.9	95.4	126.4	96.5
6	130	7,248	99.4	98.8	95.8	95.0	106.4	98.8	102.1	96.6	116.1	96.3	121.1	97.2
7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)				対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比	
	△		△		△		△		△		△		△	
H19年	△ 17.5	△ 14.6	△ 3.4	△ 2.8	-	-	△ 5.6	△ 3.1	-	-	△ 4.2	△ 1.8	-	-
20	△ 3.1	△ 5.3	△ 3.3	△ 3.4	-	-	△ 0.8	△ 3.2	-	-	△ 12.9	△ 2.7	-	-
21	△ 22.7	△ 17.4	△ 22.1	△ 21.9	-	-	△ 21.8	△ 21.3	-	-	△ 7.1	△ 8.9	-	-
20年 IV	△ 8.4	△ 1.0	△ 14.6	△ 14.5	△ 10.2	△ 11.3	△ 14.0	△ 14.9	△ 10.6	△ 11.0	△ 22.7	△ 4.4	△ 9.7	△ 2.5
21年 I	△ 12.9	△ 13.8	△ 33.0	△ 34.6	△ 19.7	△ 20.0	△ 33.5	△ 33.5	△ 20.5	△ 19.0	△ 11.4	△ 1.3	△ 5.4	△ 5.4
II	△ 16.4	△ 20.5	△ 29.4	△ 27.4	△ 3.5	△ 6.5	△ 28.4	△ 27.3	△ 6.5	△ 5.0	△ 5.9	△ 8.5	△ 11.5	△ 6.2
III	△ 30.1	△ 19.5	△ 20.4	△ 19.4	△ 5.8	△ 5.3	△ 20.0	△ 18.8	△ 4.7	△ 5.8	△ 10.5	△ 11.0	△ 2.5	△ 2.2
IV	△ 28.6	△ 15.3	△ 4.1	△ 4.3	△ 7.5	△ 5.9	△ 3.4	△ 3.3	△ 7.4	△ 5.9	△ 21.4	△ 14.4	△ 5.1	△ 2.0
22年 I	△ 19.3	△ 5.6	△ 29.8	△ 27.5	△ 10.1	△ 7.0	△ 31.1	△ 26.5	△ 9.5	△ 7.2	△ 12.8	△ 8.7	△ 6.5	△ 1.5
II	△ 1.1	△ 3.8	△ 24.2	△ 21.0	△ 0.8	△ 1.5	△ 21.3	△ 21.3	△ 1.5	△ 1.6	△ 14.1	△ 1.0	△ 15.7	△ 1.7
21年1月	△ 12.7	△ 8.9	△ 32.2	△ 30.9	△ 10.0	△ 8.4	△ 34.5	△ 31.6	△ 12.6	△ 9.2	△ 17.6	△ 2.7	△ 3.1	△ 2.3
2	△ 23.4	△ 14.9	△ 37.5	△ 38.6	△ 8.0	△ 8.6	△ 37.4	△ 36.8	△ 3.9	△ 5.9	△ 15.4	△ 1.8	△ 1.6	△ 3.7
3	△ 1.2	△ 17.7	△ 29.5	△ 33.8	△ 8.1	△ 2.2	△ 29.0	△ 32.1	△ 7.8	△ 2.7	△ 1.4	△ 5.2	△ 6.3	△ 3.1
4	△ 26.3	△ 20.5	△ 32.4	△ 31.0	△ 2.0	△ 4.5	△ 29.4	△ 30.8	△ 0.7	△ 2.1	△ 8.9	△ 7.1	△ 7.7	△ 2.1
5	△ 30.1	△ 25.6	△ 31.5	△ 29.0	△ 3.5	△ 4.6	△ 32.1	△ 29.6	△ 1.7	△ 3.4	△ 2.7	△ 8.3	△ 2.1	△ 0.6
6	△ 1.7	△ 15.9	△ 24.4	△ 22.5	△ 2.3	△ 1.5	△ 24.0	△ 21.9	△ 2.2	△ 2.6	△ 6.1	△ 10.3	△ 1.9	△ 1.2
7	△ 27.2	△ 9.8	△ 22.3	△ 22.3	△ 2.4	△ 1.1	△ 20.3	△ 21.6	△ 2.7	△ 1.3	△ 11.0	△ 10.6	△ 1.8	△ 0.6
8	△ 18.4	△ 26.0	△ 21.3	△ 18.3	△ 0.7	△ 1.5	△ 22.9	△ 18.4	△ 2.0	△ 1.1	△ 9.2	△ 10.3	△ 1.2	△ 0.5
9	△ 40.1	△ 22.4	△ 17.7	△ 17.5	△ 3.0	△ 1.8	△ 17.0	△ 16.2	△ 3.8	△ 2.1	△ 11.3	△ 12.1	△ 2.8	△ 0.6
10	△ 26.6	△ 14.6	△ 14.1	△ 14.4	△ 1.9	△ 1.5	△ 12.3	△ 12.4	△ 1.9	△ 2.2	△ 20.3	△ 14.3	△ 2.2	△ 1.4
11	△ 43.1	△ 17.4	△ 3.4	△ 2.9	△ 4.2	△ 2.6	△ 5.0	△ 2.2	△ 3.6	△ 1.5	△ 21.3	△ 14.2	△ 1.5	△ 0.1
12	△ 12.5	△ 13.8	△ 7.5	△ 6.4	△ 2.6	△ 2.6	△ 8.9	△ 6.3	△ 3.0	△ 2.4	△ 22.5	△ 14.6	△ 1.4	△ 0.2
22年1月	△ 14.6	△ 9.2	△ 23.1	△ 18.9	△ 6.4	△ 4.3	△ 30.3	△ 20.1	△ 7.4	△ 4.5	△ 19.8	△ 12.3	△ 2.5	△ 1.1
2	△ 20.6	△ 9.7	△ 35.0	△ 31.3	△ 0.8	△ 0.6	△ 32.6	△ 29.0	△ 3.9	△ 0.2	△ 15.8	△ 7.5	△ 3.2	△ 1.6
3	△ 22.2	△ 2.9	△ 31.0	△ 31.8	△ 3.0	△ 1.2	△ 30.3	△ 29.9	△ 4.4	△ 2.0	△ 1.6	△ 6.0	△ 9.5	△ 1.6
4	△ 21.4	△ 3.7	△ 24.9	△ 25.9	△ 4.9	△ 1.3	△ 19.1	△ 27.1	△ 6.5	△ 1.4	△ 16.4	△ 3.4	△ 9.3	△ 0.6
5	△ 25.6	△ 3.2	△ 25.9	△ 20.4	△ 4.4	△ 0.1	△ 23.5	△ 21.0	△ 5.5	△ 1.7	△ 14.3	△ 0.8	△ 0.2	△ 2.0
6	△ 27.8	△ 4.4	△ 22.0	△ 17.3	△ 0.9	△ 1.1	△ 21.5	△ 16.6	△ 0.5	△ 0.2	△ 11.6	△ 1.2	△ 4.2	△ 0.7
7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの		平成17年=100				平成17年=100				平成17年=100			
資料	「建築統計月報」		「鉱工業生産指数月報」福島県											
出所	国土交通省		経済産業省											

区分	生産活動		雇用・労働							
	9 大口電力使用量		10 新規求人倍率		11 有効求人倍率		12 有効求人数		13 有効求職者数	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(千kWh)	(百万kWh)	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
H19年	6,702,016	296,027	1.30	1.51	0.89	1.04	30,607	2,180	34,445	2,094
20	7,064,775	298,666	0.96	1.25	0.68	0.88	25,123	1,832	36,828	2,091
21	5,846,105	251,791	0.67	0.79	0.36	0.47	18,113	1,309	50,502	2,762
20年 IV	1,655,779	70,570	0.78	1.04	0.56	0.74	23,133	1,681	37,461	2,101
21年 I	1,287,467	56,545	0.67	0.83	0.43	0.59	20,720	1,513	47,412	2,508
II	1,432,469	60,905	0.69	0.77	0.35	0.46	17,142	1,241	54,844	2,986
III	1,542,746	67,672	0.66	0.76	0.33	0.43	17,281	1,221	51,703	2,872
IV	1,583,423	66,669	0.67	0.79	0.33	0.43	17,308	1,260	48,050	2,684
22年 I	1,520,207	65,623	0.70	0.84	0.36	0.47	17,933	1,325	48,053	2,702
II	1,596,682	68,907	0.73	0.86	0.40	0.50	18,237	1,319	51,343	2,927
21年1月	454,429	19,471	0.71	0.91	0.47	0.65	21,107	1,549	43,548	2,307
2	409,551	18,038	0.63	0.78	0.42	0.58	20,573	1,511	47,013	2,486
3	423,487	19,036	0.67	0.79	0.39	0.53	20,481	1,478	51,674	2,732
4	457,826	19,359	0.68	0.79	0.36	0.48	18,262	1,334	55,461	3,000
5	470,692	19,980	0.71	0.75	0.35	0.46	16,787	1,192	54,390	2,970
6	503,951	21,566	0.68	0.78	0.34	0.45	16,376	1,198	54,680	2,987
7	529,203	23,037	0.68	0.77	0.34	0.43	17,134	1,199	53,657	2,947
8	488,791	22,097	0.65	0.75	0.33	0.42	16,715	1,198	51,222	2,859
9	524,752	22,538	0.66	0.77	0.33	0.43	17,995	1,267	50,229	2,809
10	535,796	22,727	0.65	0.78	0.33	0.43	18,253	1,308	50,277	2,806
11	523,813	21,991	0.66	0.78	0.33	0.43	17,522	1,271	48,180	2,692
12	523,814	21,951	0.71	0.81	0.33	0.43	16,150	1,202	45,692	2,556
22年1月	516,268	21,572	0.72	0.85	0.35	0.46	16,463	1,249	46,338	2,614
2	483,617	21,224	0.68	0.84	0.36	0.47	17,384	1,314	46,501	2,646
3	520,322	22,827	0.70	0.84	0.38	0.49	19,953	1,412	51,321	2,847
4	532,455	22,294	0.69	0.88	0.38	0.48	18,357	1,347	53,452	3,010
5	515,556	22,463	0.76	0.83	0.40	0.50	17,662	1,278	51,147	2,920
6	548,671	24,149	0.75	0.88	0.43	0.52	18,692	1,333	49,430	2,852
7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)		対前月(期)(ポイント)				対前年同月(期)比(%)			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
H19年	6.7	4.4	0.02	0.06	0.00	0.02	1.5	5.0	1.4	3.2
20	5.4	0.9	0.34	0.26	0.21	0.16	17.9	16.0	6.9	0.1
21	17.2	15.7	0.29	0.46	0.32	0.41	27.9	28.5	37.1	32.1
20年 IV	4.6	6.2	0.12	0.16	0.09	0.12	22.5	19.6	13.9	6.3
21年 I	26.4	23.2	0.11	0.21	0.13	0.15	24.2	24.8	38.7	25.0
II	19.6	18.9	0.02	0.06	0.08	0.12	32.7	33.3	44.0	37.0
III	17.8	14.7	0.03	0.01	0.02	0.04	29.5	31.1	37.6	38.0
IV	4.4	5.5	0.01	0.03	0.00	0.00	25.2	25.0	28.3	27.8
22年 I	18.1	16.1	0.03	0.05	0.03	0.04	13.5	12.4	1.4	7.7
II	11.5	13.1	0.03	0.02	0.04	0.03	6.4	6.3	6.4	2.0
21年1月	21.0	18.7	0.04	0.07	0.05	0.05	18.7	20.8	33.8	18.4
2	30.1	26.4	0.08	0.13	0.05	0.07	25.4	25.5	39.9	24.5
3	28.1	24.4	0.04	0.01	0.03	0.05	28.2	27.9	41.9	31.8
4	22.8	20.5	0.01	0.00	0.03	0.05	32.3	31.8	43.9	36.1
5	19.1	19.4	0.03	0.04	0.01	0.02	33.4	35.2	43.6	35.8
6	17.0	17.0	0.03	0.03	0.01	0.01	32.6	33.1	44.5	39.2
7	19.6	16.3	0.00	0.01	0.00	0.02	30.4	32.8	39.9	39.4
8	18.0	14.1	0.03	0.02	0.01	0.01	30.7	31.1	39.4	39.8
9	15.7	13.7	0.01	0.02	0.00	0.01	27.5	29.4	33.5	34.9
10	10.2	11.2	0.01	0.01	0.00	0.00	27.5	27.2	33.6	31.0
11	6.1	6.2	0.01	0.00	0.00	0.00	24.1	24.1	31.0	29.4
12	4.5	1.9	0.05	0.03	0.00	0.00	23.7	23.5	20.3	22.9
22年1月	13.6	10.8	0.01	0.04	0.02	0.03	22.0	19.4	6.4	13.3
2	18.1	17.7	0.04	0.01	0.01	0.01	15.5	13.0	1.1	6.4
3	22.9	19.9	0.02	0.00	0.02	0.02	2.6	4.4	0.7	4.2
4	16.3	15.2	0.01	0.04	0.00	0.01	0.5	1.0	3.6	0.3
5	9.5	12.4	0.07	0.05	0.02	0.02	5.2	7.2	6.0	1.7
6	8.9	12.0	0.01	0.05	0.03	0.02	14.1	11.3	9.6	4.5
7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	県は東北電力、国は電力10社計		学卒を除きパートを含む。							
	四半期値は、月平均値		新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均							
資料	東北電力株式会社福島支店		「雇用失業情勢」							
出所	電気事業連合会		福島労働局職業安定部							

区分	雇用・労働										物価
	14 雇用保険受給者実人員		15 現金給与総額 指数(名目)		16 所定外労働時間指数		17 常用雇用指数		18 パートタイム 労働者比率		19 国内企業 物価指数
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
	(人)	(千人)							(%)	(%)	
H19年	9,196	570	96.4	99.2	102.5	103.9	102.3	102.2	19.4	26.1	104.0
20	9,658	561	94.5	98.9	98.3	102.3	103.6	103.7	19.3	26.1	108.7
21	17,620	852	89.0	95.1	75.4	86.7	102.3	103.9	24.0	27.3	103.0
20年 IV	9,921	580	106.0	114.9	91.2	100.2	104.3	104.2	19.2	26.4	107.7
21年 I	14,747	701	78.0	81.7	71.3	84.6	102.2	103.3	23.9	27.2	104.2
II	20,585	945	90.5	97.6	71.6	84.3	102.6	104.0	24.2	27.0	102.8
III	19,112	958	85.9	90.8	77.8	85.5	101.8	104.1	23.2	27.4	102.8
IV	16,037	806	101.6	110.2	81.0	92.5	102.5	104.0	24.6	27.7	102.1
22年 I	13,682	710	77.9	81.7	83.9	93.1	100.8	103.4	25.1	27.6	102.4
II	12,438	691	93.6	98.9	86.6	93.4	101.7	104.2	23.1	27.5	103.0
21年1月	11,657	619	79.9	82.3	71.9	85.8	102.2	103.8	22.9	27.2	104.6
2	14,718	693	76.1	80.3	68.4	83.0	101.8	103.3	24.2	26.9	104.1
3	17,866	792	78.0	82.4	73.7	84.9	102.5	102.8	24.5	27.4	103.9
4	20,322	882	77.9	82.0	76.3	87.7	102.9	104.0	24.2	26.9	103.2
5	20,216	940	74.9	80.9	67.5	82.1	102.7	103.9	24.2	27.0	102.8
6	21,217	1,012	118.8	130.0	71.1	83.0	102.3	104.1	24.3	27.2	102.4
7	20,312	1,001	99.4	109.5	75.4	85.8	101.9	104.2	22.8	27.4	102.8
8	19,213	962	80.9	82.7	75.4	84.0	101.7	104.0	22.8	27.3	102.8
9	17,810	910	77.4	80.1	82.5	86.8	101.7	104.0	23.9	27.4	102.8
10	16,993	855	78.6	80.6	86.0	90.6	101.5	104.0	23.6	27.5	102.1
11	15,838	797	79.4	83.9	78.1	92.5	103.1	104.0	24.9	27.7	102.1
12	15,280	766	146.9	166.1	78.9	94.3	102.8	104.1	25.4	27.9	102.1
22年1月	14,310	731	77.7	82.1	75.4	89.6	100.7	103.6	25.6	27.6	102.3
2	13,610	703	76.1	79.7	85.1	92.5	100.3	103.5	25.5	27.6	102.4
3	13,125	696	79.8	83.2	91.2	97.2	101.3	103.0	24.2	27.6	102.6
4	12,790	678	79.3	83.3	93.9	98.1	102.5	104.1	23.3	27.4	103.0
5	11,699	670	77.1	81.0	81.6	90.6	101.2	104.3	22.5	27.4	103.2
6	12,825	725	124.4	132.4	84.2	91.5	101.5	104.3	23.4	27.6	102.8
7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	P 102.7

	対前年同月(期)比(%)										対前月(期)(ポイント)		対前年同月(期)比(%)
H19年	△ 3.1	△ 3.9	△ 5.2	△ 1.0	△ 7.2	△ 1.3	△ 2.0	△ 1.6	△ 3.4	△ 0.6	△ 1.8		
20	△ 5.0	△ 1.6	△ 2.0	△ 0.3	△ 4.1	△ 1.5	△ 1.3	△ 1.5	△ 0.1	△ 0.0	△ 4.5		
21	△ 82.4	△ 51.9	△ 5.8	△ 3.8	△ 23.3	△ 15.2	△ 1.3	△ 0.2	△ 4.7	△ 1.2	△ 5.2		
20年 IV	11.1	2.5	△ 4.6	△ 1.2	△ 15.9	△ 6.6	△ 1.2	△ 1.0	△ 0.5	△ 0.2	△ 2.6		
21年 I	73.3	34.9	△ 5.3	△ 3.0	△ 30.0	△ 19.7	△ 0.1	△ 0.6	△ 4.7	△ 0.8	△ 1.9		
II	109.7	74.9	△ 8.1	△ 4.7	△ 29.5	△ 18.2	△ 1.3	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.2	△ 5.5		
III	84.0	58.3	△ 5.6	△ 3.6	△ 21.0	△ 14.9	△ 2.0	△ 0.1	△ 1.0	△ 0.4	△ 8.3		
IV	61.6	39.0	△ 4.2	△ 4.1	△ 11.2	△ 7.7	△ 1.7	△ 0.2	△ 1.4	△ 0.3	△ 5.2		
22年 I	△ 7.2	△ 1.2	△ 0.1	△ 0.0	△ 17.7	△ 10.0	△ 1.4	△ 0.1	△ 0.5	△ 0.1	△ 1.7		
II	△ 39.6	△ 26.9	△ 3.4	△ 1.3	△ 20.9	△ 10.8	△ 0.9	△ 0.2	△ 2.0	△ 0.1	△ 0.2		
21年1月	35.1	14.2	△ 2.9	△ 2.7	△ 23.9	△ 14.4	△ 0.1	△ 0.9	△ 3.5	△ 0.7	△ 0.9		
2	73.3	33.8	△ 6.4	△ 2.4	△ 35.2	△ 21.7	△ 0.4	△ 0.5	△ 1.3	△ 0.3	△ 2.0		
3	112.5	58.7	△ 6.6	△ 3.9	△ 30.3	△ 22.7	△ 0.2	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.6	△ 2.6		
4	122.5	76.4	△ 6.3	△ 2.7	△ 27.4	△ 18.9	△ 0.7	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.6	△ 4.1		
5	102.2	70.3	△ 7.2	△ 2.5	△ 33.0	△ 18.4	△ 1.3	△ 0.1	△ 0.0	△ 0.1	△ 5.6		
6	105.7	78.2	△ 9.9	△ 7.0	△ 28.3	△ 17.6	△ 1.6	△ 0.0	△ 0.1	△ 0.1	△ 6.8		
7	89.4	64.6	△ 5.6	△ 5.6	△ 25.4	△ 16.4	△ 2.1	△ 0.1	△ 1.5	△ 0.2	△ 8.5		
8	87.0	60.1	△ 7.2	△ 2.7	△ 23.5	△ 14.2	△ 2.2	△ 0.1	△ 0.0	△ 0.1	△ 8.5		
9	75.3	50.2	△ 3.9	△ 1.8	△ 14.1	△ 14.1	△ 1.9	△ 0.1	△ 1.1	△ 0.1	△ 8.0		
10	70.4	43.2	△ 2.5	△ 1.9	△ 8.0	△ 11.2	△ 2.6	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.1	△ 6.8		
11	66.2	43.1	△ 5.6	△ 2.4	△ 18.2	△ 8.5	△ 1.2	△ 0.2	△ 1.3	△ 0.2	△ 5.0		
12	48.9	30.7	△ 4.2	△ 5.9	△ 6.8	△ 3.2	△ 1.4	△ 0.2	△ 0.5	△ 0.1	△ 3.9		
22年1月	22.8	18.1	△ 2.8	△ 0.2	△ 4.9	△ 4.4	△ 1.5	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.2	△ 2.2		
2	△ 7.5	△ 1.4	△ 0.0	△ 0.7	△ 24.4	△ 11.4	△ 1.5	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.0	△ 1.6		
3	△ 26.5	△ 12.1	△ 2.3	△ 1.0	△ 23.7	△ 14.5	△ 1.2	△ 0.2	△ 1.3	△ 0.0	△ 1.3		
4	△ 37.1	△ 23.1	△ 1.8	△ 1.6	△ 23.1	△ 11.9	△ 0.4	△ 0.1	△ 0.9	△ 0.3	△ 0.2		
5	△ 42.1	△ 28.7	△ 2.9	△ 0.1	△ 20.9	△ 10.4	△ 1.5	△ 0.4	△ 0.8	△ 0.1	△ 0.4		
6	△ 39.6	△ 28.4	△ 4.7	△ 1.8	△ 18.4	△ 10.2	△ 0.8	△ 0.2	△ 0.9	△ 0.2	△ 0.4		
7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	P △ 0.1		
備考	四半期値は各期ごとの平均		全産業5人以上 平成17年=100				全産業5人以上 平成17年=100、平成16年の前年同期(月)比は、旧産業集計に				(国内総平均) 平成17年=100		
資料 出所	「毎月労働統計調査結果速報」福島県 厚生労働省										「経済統計月報」 日本銀行		

区分	物価				企業・金融							
	20 消費者物価指数				21 企業倒産				22 金融機関預貸残高			
	福島市		全 国		福島県		全 国		福島県		全 国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
H19年	100.4	100.4	100.3	100.1	143	116,677	14,091	57,279	62,256	38,325	54,504	41,764
20	102.4	102.4	101.7	101.6	201	83,773	15,646	122,920	63,665	38,818	55,706	43,685
21	100.8	100.9	100.3	100.3	161	34,884	15,480	69,301	64,985	38,393	56,949	42,857
20年 IV	102.3	102.6	101.9	101.7	58	11,692	4,068	22,164	63,665	38,818	55,706	43,685
21年 I	101.1	101.0	100.6	100.5	51	11,596	4,215	31,464	63,106	39,140	56,775	43,754
II	101.1	101.1	100.6	100.5	36	11,266	3,954	15,389	65,027	38,582	57,099	43,059
III	100.8	100.8	100.3	100.1	38	5,871	3,782	9,640	63,832	38,437	56,597	42,909
IV	100.3	100.7	99.8	99.9	36	6,151	3,529	12,808	64,985	38,393	56,949	42,857
22年 I	99.9	99.8	99.4	99.3	35	10,069	3,467	33,530	64,864	38,562	58,072	42,761
II	99.8	99.5	99.7	99.3	31	7,096	3,323	8,851	-	-	58,214	42,202
21年1月	101.4	101.1	100.7	100.5	17	3,115	1,360	8,390	62,925	38,759	55,496	43,374
2	100.8	100.8	100.4	100.4	14	2,764	1,318	12,292	63,233	39,015	55,907	43,456
3	101.0	101.0	100.7	100.7	20	5,717	1,537	10,782	63,106	39,140	56,775	43,754
4	101.2	101.2	100.8	100.7	11	3,499	1,329	5,219	64,080	38,753	56,771	43,378
5	101.1	101.1	100.6	100.5	14	5,033	1,203	5,399	64,193	38,727	56,597	43,309
6	100.9	101.0	100.4	100.3	11	2,734	1,422	4,771	65,027	38,582	57,099	43,059
7	100.4	100.6	100.1	100.1	14	3,108	1,386	3,710	64,421	38,596	56,503	42,910
8	100.7	100.5	100.4	100.1	12	1,256	1,241	2,842	64,517	38,541	56,426	42,651
9	101.3	101.2	100.4	100.2	12	1,507	1,155	3,088	63,832	38,437	56,597	42,909
10	100.7	101.0	100.0	100.1	12	2,812	1,261	2,903	64,180	38,650	56,201	42,651
11	100.3	100.7	99.8	99.9	10	1,551	1,132	6,948	64,238	38,296	56,662	42,537
12	100.0	100.4	99.6	99.8	14	1,788	1,136	2,956	64,985	38,393	56,949	42,857
22年1月	99.9	99.8	99.4	99.2	9	1,700	1,063	26,032	64,464	38,428	56,776	42,593
2	99.8	99.8	99.3	99.2	9	3,067	1,090	4,388	64,717	38,300	56,994	42,554
3	99.9	99.9	99.6	99.5	17	5,302	1,314	3,109	64,864	38,562	58,072	42,761
4	99.8	99.4	99.6	99.2	10	1,795	1,154	2,700	65,274	38,261	57,945	42,227
5	99.9	99.7	99.7	99.3	10	3,770	1,021	3,313	65,354	38,030	58,063	42,071
6	99.8	99.4	99.7	99.3	11	1,531	1,148	2,838	-	-	58,214	42,202
7	-	-	-	-	14	5,001	1,066	2,753	-	-	-	-

対前年同月(期)比(%)												
H19年	0.2	0.1	0.0	0.0	△ 2.1	△ 60.1	6.4	4.1	1.8	△ 1.6	3.1	0.5
20	2.0	2.0	1.4	1.5	△ 40.6	△ 28.2	11.0	114.6	2.3	1.3	2.2	4.6
21	△ 1.6	△ 1.5	△ 1.4	△ 1.3	△ 19.9	△ 58.3	△ 1.1	△ 43.6	2.1	△ 1.1	2.2	△ 1.9
20年 IV	1.0	1.4	1.1	1.0	34.9	△ 6.5	13.9	58.9	2.3	1.3	2.2	4.6
21年 I	0.0	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	8.5	△ 60.0	13.5	121.7	2.5	2.4	2.8	4.3
II	△ 1.4	△ 1.3	△ 1.0	△ 1.0	△ 36.8	△ 56.5	3.3	△ 12.6	2.3	2.1	2.4	2.8
III	△ 2.6	△ 2.7	△ 2.2	△ 2.3	△ 2.6	△ 65.9	△ 6.2	△ 86.0	2.1	0.8	2.5	2.0
IV	△ 2.0	△ 1.9	△ 2.1	△ 1.8	△ 37.9	△ 47.4	△ 13.2	△ 42.2	2.1	△ 1.1	2.2	△ 1.9
22年 I	△ 1.2	△ 1.2	△ 1.2	△ 1.2	△ 31.4	△ 13.2	△ 17.7	6.6	2.8	△ 1.5	2.3	△ 2.3
II	△ 1.3	△ 1.6	△ 0.9	△ 1.2	△ 13.9	△ 37.0	△ 16.0	△ 42.5	-	-	2.0	△ 2.0
21年1月	0.5	0.3	0.0	0.0	△ 15.0	△ 73.5	15.8	44.3	2.2	1.9	2.0	4.4
2	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.1	0.0	40.0	△ 30.1	10.3	236.5	2.6	2.7	2.4	4.4
3	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.1	17.6	△ 56.8	14.1	127.9	2.5	2.4	2.8	4.3
4	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.1	△ 42.1	△ 71.4	9.3	△ 27.3	2.9	2.4	2.6	4.2
5	△ 1.7	△ 1.5	△ 1.1	△ 1.1	△ 17.6	△ 7.2	△ 6.7	△ 1.8	2.8	2.3	2.5	3.8
6	△ 2.3	△ 2.1	△ 1.8	△ 1.7	△ 47.6	△ 66.6	7.4	△ 3.0	2.3	2.1	2.4	2.8
7	△ 2.8	△ 2.7	△ 2.2	△ 2.2	0.0	2.5	1.0	△ 44.2	2.2	1.6	2.3	2.5
8	△ 2.8	△ 2.9	△ 2.2	△ 2.4	20.0	△ 39.9	△ 1.0	△ 67.2	2.1	1.1	2.4	1.8
9	△ 2.2	△ 2.5	△ 2.2	△ 2.3	△ 20.0	△ 87.5	△ 17.9	△ 94.2	2.1	0.8	2.5	2.0
10	△ 2.5	△ 2.4	△ 2.5	△ 2.2	△ 45.4	△ 27.8	△ 11.1	△ 71.1	3.0	1.1	2.5	0.6
11	△ 1.9	△ 1.8	△ 1.9	△ 1.7	△ 23.0	△ 59.0	△ 11.3	20.6	2.4	△ 0.1	2.2	△ 0.7
12	△ 1.5	△ 1.5	△ 1.7	△ 1.3	△ 39.1	△ 55.3	△ 16.5	△ 53.2	2.1	△ 1.1	2.2	△ 1.9
22年1月	△ 1.5	△ 1.3	△ 1.3	△ 1.3	△ 47.0	△ 45.4	△ 21.8	210.2	2.5	△ 0.9	2.3	△ 1.8
2	△ 1.0	△ 1.0	△ 1.1	△ 1.2	△ 35.7	10.9	△ 17.2	△ 64.2	2.4	△ 1.8	1.9	△ 2.1
3	△ 1.1	△ 1.1	△ 1.1	△ 1.2	△ 15.0	△ 7.2	△ 14.5	△ 71.1	2.8	△ 1.5	2.3	△ 2.3
4	△ 1.4	△ 1.8	△ 1.2	△ 1.5	△ 9.1	△ 48.7	△ 13.1	△ 48.2	1.9	△ 1.3	2.1	△ 2.7
5	△ 1.2	△ 1.4	△ 0.9	△ 1.2	△ 28.6	△ 25.1	△ 15.1	△ 38.6	1.8	△ 1.8	2.6	△ 2.9
6	△ 1.1	△ 1.6	△ 0.7	△ 1.0	0.0	△ 44.0	△ 19.3	△ 40.5	-	-	2.0	△ 2.0
7	-	-	-	-	0.0	60.9	△ 23.0	△ 25.7	-	-	-	-
備考	平成17年=100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫・信用組合の計 国の預金残高は実質預金			
資料	「消費者物価指数」総務省統計局				「福島県企業倒産状況」株式会社東京商工リサーチ 福島支店・郡山支店				県・国ともオフショア勘定を含む。			
出所	「全国企業倒産状況」株式会社東京商工リサーチ				「福島県金融経済概況」日本銀行福島支店 「金融経済統計月報」日本銀行							

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	23 貸出約定平均金利		24 中小企業業況判断DI							25 株式	26 円相場
	福島県	全国	福島県							株価	東京市場
年月	地元地銀	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式	米ドルスポット
	3行									(第1部)	
	(%)	(%)								(円)	(円/米ドル)
H19年	2.245	1.945	-	-	-	-	-	-	-	16,996.33	117.77
20	2.116	1.865	-	-	-	-	-	-	-	12,150.80	103.39
21	1.928	1.655	-	-	-	-	-	-	-	9,339.28	93.64
20年 IV	2.116	1.865	-	-	-	-	-	-	-	8,719.29	96.18
21年 I	2.029	1.776	-	-	-	-	-	-	-	7,924.67	93.74
II	1.982	1.703	-	-	-	-	-	-	-	9,302.19	97.31
III	1.954	1.680	-	-	-	-	-	-	-	10,128.98	93.69
IV	1.928	1.655	-	-	-	-	-	-	-	9,962.39	89.70
22年 I	1.886	1.623	-	-	-	-	-	-	-	10,511.18	90.65
II	-	1.599	-	-	-	-	-	-	-	10,345.90	92.01
21年1月	2.087	1.824	-	-	-	-	-	-	-	8,331.49	90.41
2	2.059	1.795	-	-	-	-	-	-	-	7,694.78	92.50
3	2.029	1.776	△ 70.6	△ 78.5	△ 63.8	△ 57.1	△ 71.9	△ 57.9	△ 68.2	7,764.58	97.87
4	2.007	1.756	-	-	-	-	-	-	-	8,767.96	99.00
5	2.004	1.746	-	-	-	-	-	-	-	9,304.43	96.30
6	1.982	1.703	△ 69.9	△ 78.9	△ 62.3	△ 66.6	△ 64.2	△ 59.3	△ 61.2	9,810.31	96.52
7	1.968	1.697	-	-	-	-	-	-	-	9,691.12	94.50
8	1.957	1.694	-	-	-	-	-	-	-	10,430.35	94.84
9	1.954	1.680	△ 64.6	△ 73.6	△ 56.1	△ 59.0	△ 55.0	△ 61.7	△ 47.4	10,302.87	91.49
10	1.932	1.680	-	-	-	-	-	-	-	10,066.24	90.29
11	1.944	1.674	-	-	-	-	-	-	-	9,640.99	89.19
12	1.928	1.655	△ 53.7	△ 42.8	△ 64.0	△ 66.6	△ 69.4	△ 60.5	△ 61.4	10,169.01	89.55
22年1月	1.910	1.649	-	-	-	-	-	-	-	10,661.62	91.16
2	1.918	1.641	-	-	-	-	-	-	-	10,175.13	90.28
3	1.886	1.623	△ 26.7	△ 6.0	△ 44.6	△ 67.5	△ 42.2	△ 41.4	△ 36.6	10,671.49	90.52
4	1.860	1.618	-	-	-	-	-	-	-	11,139.77	93.38
5	1.857	1.614	-	-	-	-	-	-	-	10,103.98	91.74
6	-	1.599	△ 20.8	3.7	△ 41.0	△ 62.8	△ 40.9	△ 37.5	△ 31.3	9,786.05	90.92
7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,456.84	87.72

	対前月(期)										
H19年	0.080	0.179	-	-	-	-	-	-	-	885.95	1.46
20	△ 0.129	△ 0.080	-	-	-	-	-	-	-	△ 4,845.53	△ 14.38
21	△ 0.188	△ 0.210	-	-	-	-	-	-	-	△ 2,811.52	△ 9.75
20年 IV	△ 0.047	△ 0.048	-	-	-	-	-	-	-	△ 4,057.90	△ 11.44
21年 I	△ 0.087	△ 0.089	-	-	-	-	-	-	-	△ 794.63	△ 2.44
II	△ 0.047	△ 0.073	-	-	-	-	-	-	-	1,377.53	3.57
III	△ 0.028	△ 0.023	-	-	-	-	-	-	-	826.78	△ 3.62
IV	△ 0.026	△ 0.025	-	-	-	-	-	-	-	△ 166.59	△ 4.00
22年 I	△ 0.042	△ 0.032	-	-	-	-	-	-	-	548.79	0.95
II	-	△ 0.024	-	-	-	-	-	-	-	△ 165.28	1.36
21年1月	△ 0.029	△ 0.041	-	-	-	-	-	-	-	△ 132.13	△ 0.87
2	△ 0.028	△ 0.029	-	-	-	-	-	-	-	△ 636.71	2.09
3	△ 0.030	△ 0.019	2.8	0.9	4.6	7.3	△ 9.4	14.8	2.3	69.80	5.37
4	△ 0.022	△ 0.020	-	-	-	-	-	-	-	1,003.38	1.13
5	△ 0.003	△ 0.010	-	-	-	-	-	-	-	536.47	△ 2.70
6	△ 0.022	△ 0.043	0.7	△ 0.4	1.5	△ 9.5	7.7	△ 1.4	7.0	505.88	0.22
7	△ 0.014	△ 0.006	-	-	-	-	-	-	-	△ 119.19	△ 2.02
8	△ 0.011	△ 0.003	-	-	-	-	-	-	-	739.23	0.34
9	△ 0.003	△ 0.014	5.3	5.3	6.2	7.6	9.2	△ 2.4	13.8	△ 127.48	△ 3.35
10	△ 0.022	△ 0.000	-	-	-	-	-	-	-	△ 236.63	△ 1.20
11	△ 0.012	△ 0.006	-	-	-	-	-	-	-	△ 425.25	△ 1.10
12	△ 0.016	△ 0.019	10.9	30.8	△ 7.9	△ 7.6	△ 14.4	1.2	△ 14.0	528.02	0.36
22年1月	△ 0.018	△ 0.006	-	-	-	-	-	-	-	492.61	1.61
2	0.008	△ 0.008	-	-	-	-	-	-	-	△ 486.49	△ 0.88
3	△ 0.032	△ 0.018	27.0	36.8	19.4	△ 0.9	27.2	19.1	24.8	496.36	0.24
4	△ 0.026	△ 0.005	-	-	-	-	-	-	-	468.28	2.86
5	△ 0.003	△ 0.004	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,035.79	△ 1.64
6	-	△ 0.015	5.9	9.7	3.6	4.7	1.3	3.9	5.3	△ 317.93	△ 0.82
7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 329.21	△ 3.20
備考	(総合)		前年同期(月)と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から							日経平均(225種)	(期中平均値)
	年・月末残ベース		「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期月末時点)							(期中平均値)	
資料	「福島県金融経済概況」日本銀行福島支店		財団法人福島県産業振興センター							日本経済新聞社	日本経済新聞社
出所	「金融経済統計月報」日本銀行										



### 食品製造業

#### (1) 豆腐油揚:

月上旬は長雨の恐れで低迷したが、早い梅雨明けによる連日の暑さで、中・下旬は例年以上のよい状態になった。

ただ、取引条件はデフレ状況下で好転していない。さらに高温下で二本松の業者が製品不良で自主回収という事態がおり、生物としての豆腐類の意識がうすくなっているのではないかと。また、自社製造でないことも業界のトレーサビリティの不徹底があるのではないかとと思われる。

#### (2) 味噌醤油:

1. 全体として、県内味噌醤油の動きが悪く、前年度同期と比較しても低い傾向にあります。  
2. 消費量も低迷が続いております。猛暑の影響かどうかは不明です。

3. このような状況が続くとは思われないが、景気の回復を願いたいものです。今後の動向が不透明なため、組合員が経営等に大きな不安を抱いて行かねばならないということにより、組合としても今後の対応に苦慮しているというのが現実です。

#### (3) 乾麺:

猛暑で品不足。そばは4～5月の下落はカバー出来ない。ロシアの干ばつ被害で中国産小麦が30%値上、8月以後、更に値上になるかもしれない。

#### (4) 酒造:

悪い状況が変らない。前年比6%減(純米・吟醸は7%減)。低価格酒が健闘している。

### 繊維・同製品

#### (5) ニット:

中堅のメーカーの社長が急死されたが、若い後継者がいたことは心強い。新しい感覚で発展されることを望む。

### 木材・木製品製造業

#### (6) 製材業:

地域の建築業者向けは依然として厳しいが、県外大手ハウスメーカー向けの工場は動きがよくなってきた様子。

#### (7) 外材輸入:

為替が円高基調の中で製品価格の値上げムードは完全に消え、売り買い共頭打ちの状況。各製材工場の製品出荷量も低調に推移しております。

### 紙・紙加工品製造業

#### (8) 紙器・段ボール箱:

平成22年度の景気は、個人消費と設備投資の回復が当面見込めず厳しい状況に置かれることと考える。紙器業界を取り巻く経営環境についても、需要減退を背景として、受注(数量・額)面のみならず採算面でも悪化傾向が強まっており、苦境にあるのが現状。

### 印刷

#### (9) 印刷:

県内全地域において低調である。取引先企業では広告宣伝費を削減中であり受注は上向いていない。

### 窯業・土石製品製造業

#### (10) 砕石(県北地区):

1. 売上高、前月比14.6%の増(数量において1,684 m<sup>3</sup>の増)
  2. 売上高、前年同月比9.6%の増(数量において1,163 m<sup>3</sup>の増)
  3. 数量の前年同月比(累積)5.0%の減(数量において1,895 m<sup>3</sup>の減)
  4. 再生骨材の代用品の前年同月比(累積)30.0%の減(数量において5,242 m<sup>3</sup>の減)
- 前月と比べて業況に変化は見られない。

#### (11) 生コン:

平成22年度7月の組合員生コン出荷数量は対前年同期比1.8%の減少であった。

官公需は対前年比2.9%減少したのに対し、民需は0.1%増と若干回復基調が見られた。なお、出荷数量減少傾向の中で出荷が増加した地区は下記の通り。

#### 民需の増加した地区:

- 県北地区 22.4%の増  
オイルシール工場増設工事、  
紡績工場増設工事等
- いわき地区 38.3%の増  
火力発電増設工事、ホテル増設工事
- 会津地区 45.0%の増  
病院新築工事、建売住宅9棟工事他

#### 官公需の増加した地区

- 白河地区 19.5%の増  
地方道路改修工事、  
小・中学校耐震工事等
- 会津地区 19.9%の増  
国道整備、小学校耐震工事等
- 県北地区 2.2%の増  
自動車道路トンネル工事等

### 鉄鋼・金属・一般機械製造業

#### (12) 各種プラント機器:

当組合のプラント設備関連業界は、見積引合は前月から横這いの状況となっており、各社とも案件が少なく受注率が低い。従って、今月も売上高・収益状況は前月と同様に厳しい状況である。

#### (13) 電子工業:

8月に入り、一層の受注減少が進み、9月以降の状況も不透明である。小企業の縮小、淘汰が増えると考えられます。

## 卸売業

(14) 卸売業 (県中地区) :

大雨、猛暑の影響で、7月は売上のバラツキが大きかった。但し、暑い日が続いたため季節商品の売上が伸びた。モノによっては、在庫切れを起こしている。

(15) 再生資源 :

今年も異常気象のような酷暑が続き、再生資源回収業者も体力の限界を感じており、また、扱ひ量の減少に苦しみながら稼働している。規制のない業界ではいくら声をあげても、過当競争とあやしい業者の増加には歯止めをかけられない。この状態を続ければいつかは業としての存続があやしくなる業者も出てくる懸念がある。法規制を望みたい。

## 小売業

(16) 共同店舗 (浜通り地区のOショッピングセンター) :

売上高 (昨年対比 9.7%の減)、客数 (昨年対比 12.6%の減) と両者とも前年を下回った。しかし、前月比では売上高で 7.3%の増、客数で 12.9%の増と上回った。要因としては、7月上旬に実施した大感謝祭の効果と稼働日数が1日多かったことが上げられる。依然として、家庭用品関係の売上が低調である。

(17) 共同店舗 (県中地区のNショッピングセンター) :

中旬からの猛暑のためか、久しぶりに売上が昨年を上回る店舗が半数程度あったが、全体では残念ながらプラスにならなかった。

(18) 石油 :

原油価格が乱高下する中、為替が大きく円高となり、原油コストが低下した。これにより、元売仕切価格も下落、同時に小売価格も下落となった。

(19) 米穀 :

昨今の気象状況をみると、本年の作況指数は平年作を維持するものと考えられることから、全体的な過剰基調は今後も継続され、市場景況は低調に推移、一般的に景況は悪くなることが心配される。

(20) 電機 :

猛暑のためエアコンを中心に動きが良好。現在品不足をきたし全店苦勞している現状です。又、故障も多く (エアコン) 多忙です。

## 商店街

(21) 商店街 (福島市) :

暑い日が続いて人出が少ない。今月も低調だった。

(22) 商店街 (郡山市) :

郡山市の夏のイベント「郡山うねめ祭り」が無事終了した。土曜日は周辺でのイベント (花火大会等) もあり、人の出足が遅かったような気がしたが、露店等の売上は昨年より多かったとの声が多く聞かれた。7月は大型百貨店の催事が好評で、今年初めて前年同月比を上回った。今年の夏は猛暑が続いているため、夏物需要が多く景気回復に一役買っているようです。

(23) 商店街 (南相馬市) :

猛暑の関係で、夏物商品の売れ行きは良い。

(24) 商店街 (会津若松市) :

商店街の歩行者が少ない。大型百貨店の閉店により、催事等の集客がなくなった事が原因の一つと思われます。

(25) 商店街 (いわき市) :

各業種でセールの動きは良さそうだ。梅雨明けから暑い日が続く、夏物の消化が進んでいる様子。ただ、下旬からは暑すぎて消費も夏バテ気味。熱中症等の報道で、昼間に商店街を歩くお客様が少なくなったように感じる。

## サービス業

(26) 旅館業 (土湯温泉) :

あづま総合運動公園で開催されたスポーツ団体の宿泊があったので、宿泊入込み的には、6月よりは好調であった。7月下旬から夏休みに入ったが、家族連れの観光入込みの出足は鈍い。

(27) 理容業 :

梅雨明け後急に暑い日が続く、夏向きのヘアーにするお客様が多くなり忙しくなって来た。特に子供達は夏休みに入り、プールに入るから短く刈る子が増えた。

今年の夏は暑いようなので忙しくなってくれば良いと思っている。夏向きのクールビズヘアーや冷シャンプー等も好評である。夏はやっぱり暑い方がいい。

(28) 廃棄物収集運搬業 :

・スクラップ (鉄、非鉄、紙) 等の業界は円高の影響が出てきている様です。

・廃棄物の業界は動きが良くなって来ました。

(29) 旅行業 :

国内旅行は、特に学生旅行での昨年の新型インフルエンザによる落ち込みの反動増が大きく、5月以降、対前年同月比は増加してきている。海外旅行も同じく対前年同月比は増加してきている。高速道 ETC 1,000円が旅行意欲を高めたものの、昨年度の宿泊旅行実施率は、前年度比 2.8%減の 60.3%、延べ宿泊旅行者数は 1,100万人減の 1億 6,200万人と大幅に下降、1回の宿泊旅行費用も同 3,300円減の 47,300円に落ち込んだ結果となった。

## 建設業

(30) 建設業 (県内一円) :

今月、組合員一社倒産したが、金融機関の一方的な資金援助打切りによるもので、今後、公共工事が減少していくと金融機関も厳しくなり、このようなケースが出てくる可能性がある。

(31) 建設業 (県南地区) :

一部で公共建築工事の受注が見られるが (耐震補強工事の発注)、公共土木工事の受注が大幅に減少している。民需については低迷したままである。

(32) 管工事 :

・前月比で給水設備申請は増加、排水設備申請は減少した。

・前年同月累計対比では、給水設備申請が減少し排水設備申請は増加している。

(33) 専門工事：

建設業労働災害防止大会が開催され、専門工事業の労働災害防止に業界をあげて取り組んでいる。

公共事業の減少と地方建設業の不振を打開すべく「東北は訴えるフォーラム」が開催され、地方の声をあげた。今年の夏は大雨あり、猛暑ありと厳しい自然環境にもさらされている。

**運輸業**

(34) トラック運送（県北地区）：

組合員の荷動きについてやや増勢が見られるものの過当競争の常態化による低運賃の中で、営業利益等利益の回復は見られない。

(35) ハイヤータクシー：

参院選・猛暑等で出歩くことが少なかったか、利用が少ない。

## 2 景気動向指数(福島県)

### 概 括

6月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス)は、先行指数101.4ポイント、一致指数81.0ポイント、遅行指数96.3ポイントとなった。

- 先行指数は、前月(104.9ポイント)を3.5ポイント下回り、2か月振りに下降に転じた。
- 一致指数は、前月(83.5ポイント)を2.5ポイント下回り、4か月振りに下降に転じた。
- 遅行指数は、前月(93.6ポイント)を2.7ポイント上回り、2か月振りに上昇に転じた。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (H17=100)



※CI(Composite indexes) : 景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の  
変化率(前月比)を合成して作成。

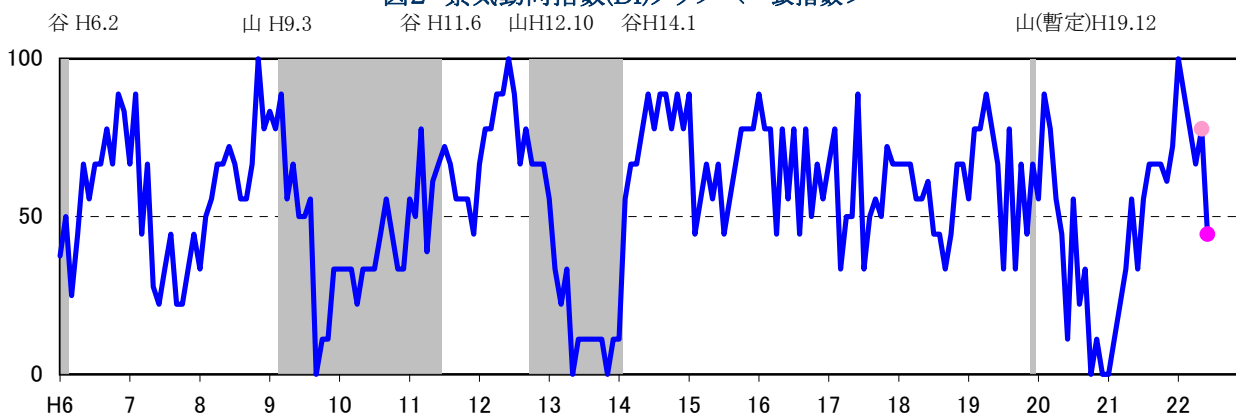
※グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

CI指数表

区 分	景 気 動 向 指 数 (CI指数)					
	福島県(平成22年8月27日公表)			全 国(平成22年8月18日公表)		
	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
H22.1	103.8	74.4	90.5	96.9	99.3	83.6
2	100.0	73.9	91.9	98.1	99.4	84.0
3	103.9	80.0	94.1	101.9	100.5	84.8
4	103.0	80.2	95.1	101.7	101.3	82.9
5	104.9	83.5	93.6	98.6	101.2	83.4
6	<b>101.4</b>	<b>81.0</b>	<b>96.3</b>	99.0	101.3	83.5
採用指標数	8指標	9指標	7指標	12指標	11指標	6指標
資 料 出 所	県: 統計分析課「福島県景気動向指数」 国: 内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合があります。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes) : 景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。  
おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

### 【景気基準日付(暫定)設定～第14景気循環の山(暫定)～】

本県の第14景気循環の山(暫定)を平成19年12月と暫定的に設定した。

第14景気循環(暫定)の拡張期間は71か月となった。

なお、第14景気循環の景気基準日付の確定は、第14景気循環終了時に行うため、今回の基準日付(暫定)とは多少ずれる場合がある。

### 3 「福島県金融経済概況」

平成22年7月16日 日本銀行福島支店

- 県内景気は、厳しさを残しつつも、生産活動を起点に持ち直しの動きが広がりつつある。  
(総合判断 上方修正)

すなわち、最終需要をみると、個人消費は、各種政策効果から自動車販売や家電販売で持ち直しが持続しているが、雇用・所得情勢の厳しさを背景に、全体としては弱い動きが続いている。住宅投資は低調に推移している。公共投資は前年を下回った。今年度の設備投資は、低水準ながら、大手製造業を主体に若干の前年比プラスに転じる計画となっている。

鉱工業生産動向をみると、単月の振れはあるものの、新興国を中心とした海外需要の増加や政策効果を背景に、持ち直しが続いている。

消費者物価指数は前年を下回って推移している。

こうしたもて、6月短観でみた県内企業の景況感、昨年3月調査をボトムにして製造業を中心に5回調査連続で「悪い」超幅が縮小した。

### 4 「月例経済報告」

平成22年8月10日 内閣府

- 景気は、着実に持ち直してきており、自律的回復への基盤が整いつつあるが、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。  
(総合判断 前月据置)

- ・ 輸出は、緩やかに増加している。生産は、緩やかに持ち直している。
- ・ 企業収益は、改善している。設備投資は、下げ止まっている。
- ・ 企業の業況判断は、改善している。ただし、中小企業を中心に先行きに慎重な見方となっている。
- ・ 雇用情勢は、依然として厳しいものの、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・ 個人消費は、持ち直している。
- ・ 物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。



先行きについては、当面、雇用情勢に厳しさが残るものの、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、企業収益の改善が続くなかで、景気が自律的な回復へ向かうことが期待される。一方、アメリカ・欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念、金融資本市場の変動やデフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。また、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。

(政策の基本的態度)

政府は、「新成長戦略」に基づき、日本経済を本格的な回復軌道に乗せるとともにデフレを終結させるよう政策運営を行う。また、7月27日に、「新成長戦略」の着実な推進を目指し「平成23年度予算の概算要求組替え基準について」を閣議決定した。

政府は、デフレからの脱却を喫緊の課題と位置づけ、日本銀行と一体となって、強力かつ総合的な政策努力を行う。日本銀行に対しては、政府とマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、デフレの終結に向けた最大限の努力がなされることを期待する。

### 5 「最近の県経済動向」総合判断

	7月(7月26日公表)	8月(8月27日公表)
総合判断	<p>県内の景気は、引き続き厳しい状況にあるが、雇用情勢において改善の動きがみられ、生産活動において回復に向けた動きがみられるなど、持ち直しの動きが続いている。</p> <p>(総合判断: 上方修正)</p> 	<p>県内の景気は、引き続き厳しい状況にあるが、雇用情勢において改善の動きがみられ、生産活動において回復に向けた動きがみられるなど、持ち直しの動きが続いている。</p> <p>なお、為替変動による影響を注視する必要がある。</p> <p>(総合判断: 前月据置)</p> 



「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。

ふくしま統計情報BOX

検索

※ 次回公表予定日は平成22年9月29日です。

#### ■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して26の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業経営動向調査の中の「自由意見」(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

#### ■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、『福島県 最近の県経済動向から抜粋(又は作成)』と御記入くださるようお願いいたします。

福島県企画調整部統計分析課

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号

電話 024(521)7143 内線 (2430)

FAX 024(521)7892

E-mail toukei\_bunseki@pref.fukushima.jp